



兵庫県の姿 ～財政の現状と見通し～



平成27年10月



兵庫県

目次



I 兵庫県の概観

- 兵庫県の人口と経済・財政規模3
- 活発な企業立地4
- 兵庫県の科学技術施策5
- 関西イノベーション国際戦略総合特区の推進7

II 阪神・淡路大震災による本県財政への影響

- 震災からの復興に伴う財政負担10
- 震災関連の県債残高及び公債費の推移11
- 県債管理基金残高の推移12
- 健全化判断比率13

III 行財政構造改革の取組

- 兵庫県行財政構造改革を達成するための方策18
- 各分野における改革内容19
- 平成30年度までの財政フレーム21
- 今後の財政収支見通し23
- 普通建設事業費の推移25
- 県債残高の見通し26
- 実質公債費比率の見通し27
- 将来負担比率の見通し28

IV 平成26年度決算の状況

- 決算の概要30
- 歳入の状況31
- 歳出の状況32

V 平成27年度当初予算の状況

- 予算の規模34
- 歳入の状況35
 - 県債発行計画37
- 歳出の状況39

<参考資料①>

- H26年度 全会計の決算概要44
- 企業会計資産状況・企業債残高推移45
- H27/3末連結バランスシート46
- 兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況47
- 土地開発公社の状況48
- 住宅供給公社の状況49
- 道路公社の状況50

<参考資料②>

- 県税収入の推移52
- 基金残高の推移53
- 県債発行額・発行残高の推移54
- 公債費・投資的経費の推移55
- 団体種別にみた震災インパクト56
- 起債制限比率・実質公債費比率の推移57

[表紙の写真]

スーパーコンピュータ「京」
姫路城

大型放射光施設(SPring-8)
明石海峡大橋

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課(資金財産室)

担当:和田

E-mail: shikinkousai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html



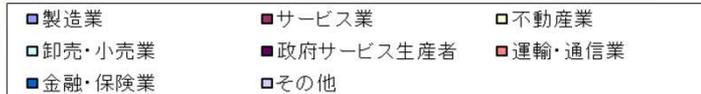
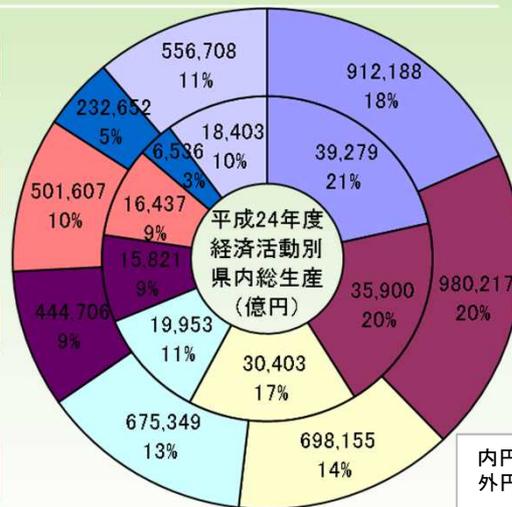
I 兵庫県の概観

兵庫県の人口と経済・財政規模



全国有数の経済基盤

人口	554万人 (平成27年1月1日現在 住民基本台帳人口【日本人】)	全国第7位
人口増減率	▲0.31% (" " 平成26年1月1日現在との比較) ※ 全国ベース ▲0.21%	全国第13位
県内総生産 (名目)	18兆2,732億円 (平成24年度)	全国第7位
製造品出荷額等	14兆269億円 (平成25年度)	全国第5位
県税収入額 (※1)	6,709億円 (平成25年度(決算)) 7,271億円 (平成26年度(決算))	全国第7位
標準財政規模 (※2)	10,515億円 (平成25年度(実績)) 10,612億円 (平成26年度(実績))	全国第7位



※1 地方法人特別譲与税を含む

地方法人特別譲与税: 地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

※2 標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

活発な企業立地



交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
件数	53(全国1位)	44(全国3位)	55(全国1位)	65(全国1位)	51(全国2位)	49(全国4位)
面積(ha)	69(全国6位)	40(全国7位)	60(全国2位)	74(全国4位)	55(全国4位)	45(全国4位)

※ 出典:「工場立地動向調査」(経済産業省) [電気業(メガソーラー整備に係る立地等)を除いた数値]

新幹線



明石海峡大橋



神戸港



大阪国際空港 神戸空港 関西国際空港



兵庫県の科学技術施策

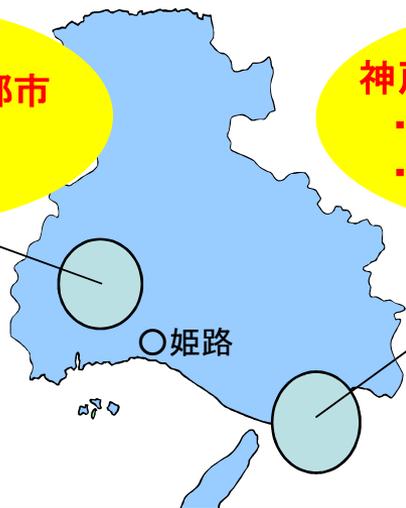


■兵庫県科学技術政策の特色

- ・科学技術専任部署の設置(H2～)
全国2番目の設置
(1st.step) 拠点誘致・整備
(2nd.step) 拠点活用
→ 現在、拠点間の相互連携や産学公が連携した研究開発の実施により「イノベーション創出」を推進
- ・世界的研究機関が集積 ～頭脳集積を図る
バイオ(再生医療、分子イメージング)
ナノテク(SPring-8、SACLA)
計算科学(スーパーコンピュータ「京」)

播磨科学公園都市
・光科学

神戸ポートアイランド
・ライフサイエンス
・計算科学

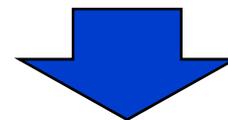


兵庫県の2大知的創造拠点

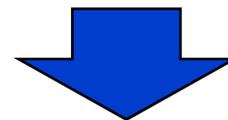
基本的な考え方

～中長期地域を支える産業基盤の構築

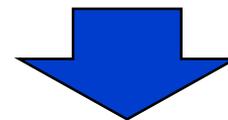
今後の科学技術をリードする世界的研究機関の集積



国際競争力ある科学技術基盤の構築(研究集積)

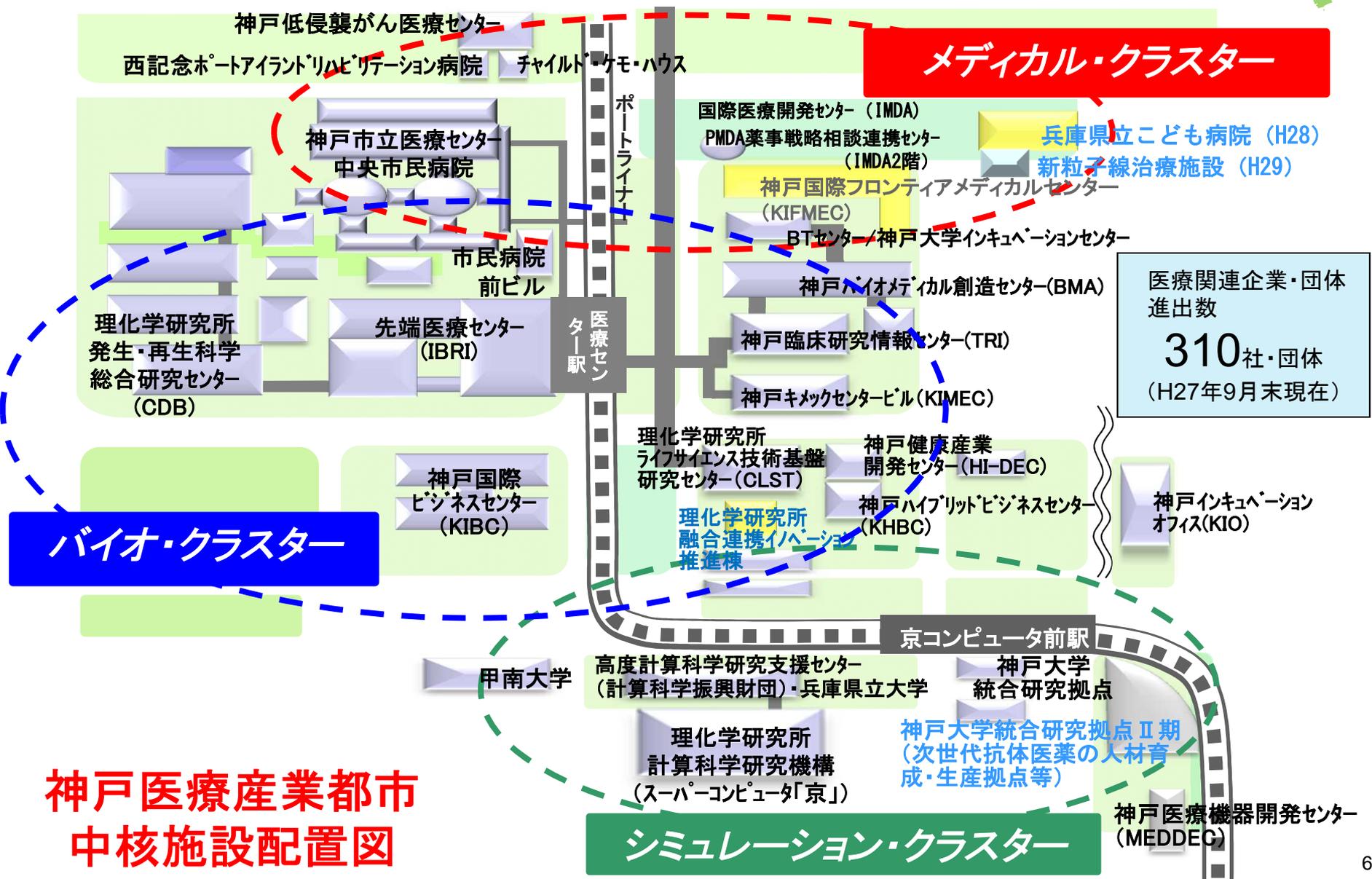


産学官連携による革新的な研究開発の推進



県内産業の育成・振興

世界的なライフサイエンス・計算科学の研究拠点



神戸医療産業都市 中核施設配置図

関西イノベーション国際戦略総合特区の推進



関西におけるポテンシャル

研究開発から商品化、製造までの産業基盤が集積

○ 世界トップクラスのリーディング企業の集積

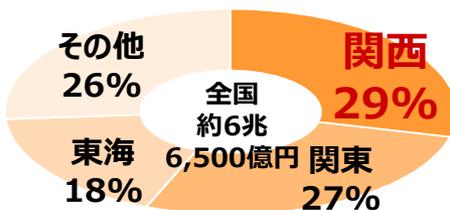
医療：塩野義製薬、田辺三菱製薬、ニプロ、シスメックス 等
蓄電池・太陽電池等：住友電工、シャープ、パナソニック 等

○ 世界屈指の大学・研究機関、科学技術基盤の集積

大学：京都大学、大阪大学、神戸大学 等
研究機関：医薬基盤研究所、理化学研究所 等
科学技術基盤：SPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」 等

日本一の医薬品
関連産業の集積

圧倒的なリチウムイオン
電池産業の集積



経済産業省「平成21年度工業統計調査」医薬品関連「生産高」から作成
近畿経済産業局「平成22年度主要製品生産実績」経済産業省「平成22年度生産動態統計調査」

イノベーションを創出する6つのターゲット

ライフ分野

医薬品

:実用化へのスピードアップを図り、先進的新薬の開発を推進

医療機器

:産学医連携による開発を進め、事業化を支援する仕組みを構築

先端医療技術

:再生治療法などの先端医療技術の確立を目指す

先制医療

:発症前予測により症状が現れる前に治療する新しい医療を確立

グリーン分野

バッテリー

:蓄電池等の国際競争力を強化

スマート コミュニティ

:実証事業を促進し成果の早期実用化・ビジネスモデル化を目指す

特区で得られる4つのメリット(特例措置・支援措置)

規制緩和

財政支援

税制優遇

金融支援

<2025年に向けた目標>

6つのターゲットにおける国際競争拠点の形成を目指す

ライフ 分野

- 世界における輸入医薬品市場シェアの拡大 関西の世界シェア 2010年：1.2%(1,890億円) → 2025年：2.4%(7,800億円)
- 世界における輸入医療機器市場シェアの拡大 関西の世界シェア 2010年：1.0%(660億円) → 2025年：2.0%(2,800億円)

グリーン 分野

- 関西のリチウムイオン電池の生産額 2010年：2,300億円 → 2025年：3兆8,500億円
- 関西の太陽電池の生産額 2010年：2,500億円 → 2025年：1兆1,300億円

神戸・播磨地区で取組んでいる特区関連事業



イノベーション基盤

下線:兵庫県提案事業

【審査体制・治験環境の充実(PMDA(医薬品医療機器総合機構)関西支部)機能の充実】

- ・PMDA関西支部(大阪市内)の設置とともに薬事戦略相談連携センター(神戸市内)の設置による、PMDA「薬事戦略相談」の開催

医薬品開発促進

【放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施】

- ・高度計算科学研究支援センターに設置したローカルアクセスポイントの運用開始(計算科学振興財団)
- ・神戸大学によるSPring-8(理研ビームライン)、FOCUS、 π -Computerを活用した産学共同研究
- ・中枢神経系制御薬の開発を行う企業への研究開発設備に対する税制優遇措置

医療機器等事業化促進

- ・三菱電機株による粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発
- ・「神戸医療機器イノベーションセンター」の開設による①内視鏡等革新的な消化器系医療機器や、②呼吸によって体内で動くガン細胞に照射する分子追尾X線治療装置等の開発

再生医療実用化

- ・理化学研究所・先端医療振興財団による世界初のiPS細胞による再生医療の臨床研究
- ・再生医療・細胞治療に関する製品の研究開発等を行う企業への研究開発設備に対する税制優遇措置

先制医療促進

- ・先制医療等の実用化に向けたコホート研究(※)の実施

※ コホート研究…特定の集団(コホート)を対象に、健康状態と生活習慣・環境など要因との関係を長期間調査する研究

バッテリー事業化促進

【SPring-8を活用した次世代省エネ材料の開発・評価】

- ・SPring-8専用ビームラインを活用した企業による材料開発
- ・SPring-8産業用共用ビームラインの遠隔利用に向けた環境整備



**Ⅱ 阪神・淡路大震災による
本県財政への影響**

震災からの復興に伴う財政負担



- 震災の直接被害総額 約10兆円
- ひょうごフェニックス計画 計画額: 17兆円 実績額: 16兆3,000億円(うち、兵庫県負担額 2兆3,000億円)

○ 分野別復興事業費

(単位: 億円)

分野	国	県	市町	復興基金	その他			計	合計
					国関係団体	県市町関係団体	民間事業者等		
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	9,400	4,410	3,240	2,710	4,632	3,321	637	8,590	28,350
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	1,350	1,090	960	190		58	52	110	3,700
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	9,940	6,040	2,690	540		2,596	7,694	10,290	29,500
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	1,200	710	1,170	30		23	17	40	3,150
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	39,090	10,710	20,990	30	17,968	1,682	7,830	27,480	98,300
合計	60,980	22,960	29,050	3,500	22,600	7,680	16,230	46,510	163,000

国: 約8兆円

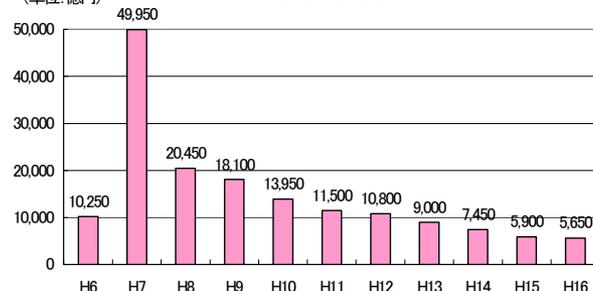
被災地: 約8兆円

<具体の事業>

1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	被災高齢者のコミュニティづくり、住宅対策、ユニバーサルデザインのまちづくり 等
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	ボランティア活動への支援、教育・体験学習の促進、街並み・景観の整備 等
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	地域産業の活性化、新産業の創造、戦略的産業拠点の形成、雇用・就業対策 等
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	地域防災力の向上、危機管理体制づくり、防災基盤・防災施設の整備・活用 等
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	災害復旧事業、被災市街地の復興、総合交通体系・情報通信網づくり、都市基盤づくり 等

- 震災関連県債発行額 1兆3,000億円
県債残高: 5,303億円 公債費: 615億円 (H26決算ベース)
- 県債管理基金活用総額 4,843億円 (H26決算ベース)
- 県債管理基金積立不足額 2,611億円 (H26決算ベース)

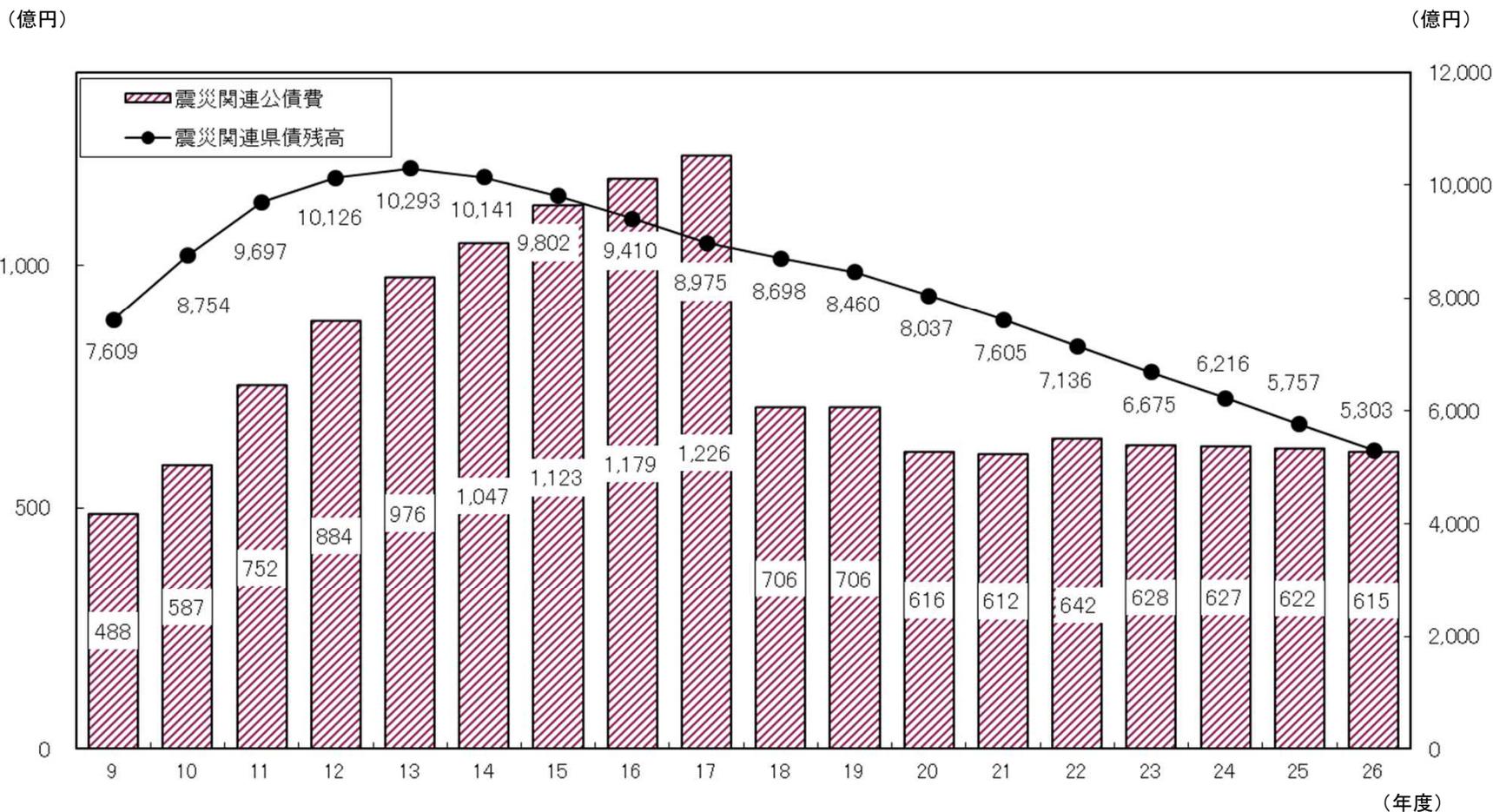
(単位: 億円) 年次別震災復興事業費



震災関連の県債残高及び公債費の推移



平成26年度の震災関連県債の公債費は、公債費(2,870億円)の約1/5を占める。
 また、県債残高は、ピーク時の5割強となったものの、依然、県全体の残高(4兆6,342億円)の約11%を占めている。

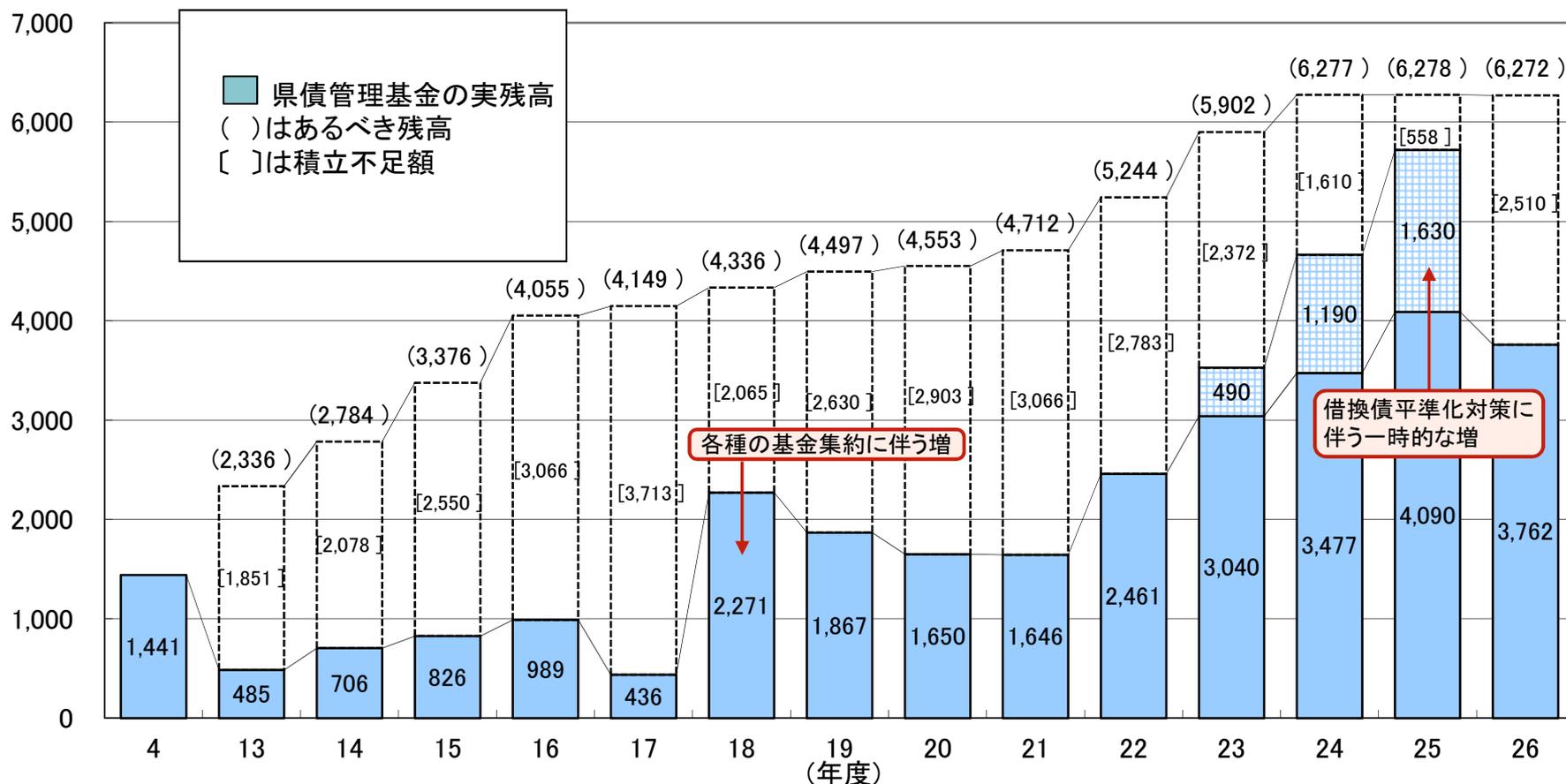


県債管理基金残高の推移



借換債平準化対策(H23~26)に伴い一時的に積立不足が改善したが、震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したことで積立不足が生じている。

(億円)



※借換債平準化対策: H23~25に借換債を追加発行することで留保した基金1,630億円を活用し、H26の借換債発行額を縮減。対策を講じない場合は4,389億円となるところを、対策を講じることにより、借換債発行額を2,759億円に抑制。

健全化判断比率



区 分	H26決算 A	H25決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	－ % (実質黒字比率:0.07%)	－ % (実質黒字比率:0.06%)	－ % (実質黒字比率:+0.01%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	－ % (連結実質黒字比率:3.29%)	－ % (連結実質黒字比率:3.32%)	－ % (連結実質黒字比率:▲0.03%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	15.8% (19.5%)	16.2% (19.6%)	▲0.4% (▲0.1%)	25%	35%
④将来負担比率	333.0%	341.1%	▲8.1%	400%	

※ 早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等を策定

※ ()書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合

健全化判断比率



実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率(3カ年平均)はH26決算で15.8%となり、H25決算(3カ年平均:16.2%)より0.4ポイント改善した。

これは、借換債平準化対策(H23~26)の実施に伴い、償還に活用する予定であった県債管理基金の残高が一時的にストックされたため。

(単位:%)

区 分	H23決算 (単年度)	H26決算 A (3ヶ年平均)			H25決算 B H23~25 (3ヶ年平均)	A-B	
		H24決算 (単年度)	H25決算 (単年度)	H26決算 (単年度)			
実質公債費比率	16.6	15.5	16.6	15.4	15.8	16.2	▲ 0.4
公 債 費	15.5	14.6	14.5	14.0	14.3	14.9	▲ 0.6
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0
県債管理基金積立不足に対する加算	0.8	0.7	1.9	1.3	1.3	1.1	0.2
震災関連県債除く 実質公債費比率	12.9	10.9	11.3	10.5	10.9	11.7	▲ 0.8

震災復興のために基金を活用
した影響

健全化判断比率



将来負担比率の状況

本県の将来負担比率はH26決算で333.0%となり、H25決算より8.1ポイント改善した。これは、県債の実質的残高が減少したことや、退職手当支給予定額に係る一般会計負担見込額等が減少したことに伴うもの。

(単位:百万円、%)

区 分	H26決算 A		H25決算 B		A-B	
	内 訳		内 訳		内 訳	
		震災関連除き		震災関連除き		震災関連除き
① 地方債実残高(充当可能財源控除後)	261.9%	192.8%	265.3%	194.1%	▲ 3.4%	▲ 1.3%
② 債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	1.5%	1.5%	1.8%	1.8%	▲ 0.3%	▲ 0.3%
③ 退職手当支給予定額に係る一般会計の負担見込額	51.1%	50.0%	56.1%	54.8%	▲ 5.0%	▲ 4.9%
④ 公営企業債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	10.4%	10.1%	10.2%	10.0%	0.1%	0.1%
⑤ 公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	8.2%	7.9%	7.7%	7.5%	0.5%	0.5%
道路公社(負債額)	0.6%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
土地開発公社(負債額)	2.8%	2.7%	2.3%	2.2%	0.5%	0.5%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	3.2%	3.1%	3.3%	3.2%	▲ 0.1%	▲ 0.1%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	1.1%	1.0%	1.5%	1.5%	▲ 0.5%	▲ 0.4%
合計(①~⑤)	333.0%	262.3%	341.1%	268.1%	▲ 8.1%	▲ 5.8%



**Ⅲ 行財政構造改革の取組
(H20~H30)**

兵庫県行財政構造改革を達成するための方策



1. 着実な推進体制

- ① 行革推進条例の制定、推進方策の策定(H20.10月)
- ② 推進方策の議決 → 具体的な取り組みを決めた冊子まるごと議決
(人員削減、給与カット、事業廃止・見直し、投資事業規模見直し、長期収支見通し、H30の行革目標値)
- ③ 外部委員で構成する「行財政構造改革審議会」の設置(毎年度開催)
- ④ 実施状況の議会報告・公表
(実施状況の議会報告(毎年度県の決算とあわせて公表))
- ⑤ 毎年度、行財政構造改革実施計画の策定
- ⑥ 広く県民の意見を聴くための「行財政構造改革県民会議」の設置(毎年度開催)
- ⑦ 公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための「公社等経営評価委員会」の設置
(毎年度開催)

2. フォローアップ(絶えざる検証)

H30数値目標達成のための追加対策の実施

- ① 毎年度のローリング
(H21.3月、H22.3月、H24.3月、H25.3月、H27.3月変更 → 議決)
- ② 3年ごとを目途に総点検、見直し
(H22、H25年度 → 追加の削減等を実施(投資事業、県単独医療費助成等))

各分野における改革内容



項目	見直し内容																															
<p style="text-align: center;">人件費</p>	<p>○定員の概ね3割削減（一般行政部門等） H19年度8,279人の概ね3割削減 → H26年度以降で8%削減</p> <p>○給与の独自削減（平均削減額 8%→H27年度から段階的に縮小）</p> <p>【参考】新行革プランに基づく減額措置及びH27年度縮小状況 (1) 給与月額等</p>																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4" data-bbox="513 665 1392 705">兵庫県 の 取組</th> <th data-bbox="1392 665 1775 705">(参考) 国 の 取組</th> </tr> <tr> <th data-bbox="513 705 649 745"></th> <th data-bbox="649 705 877 745">区 分</th> <th data-bbox="877 705 1097 745">給料月額</th> <th data-bbox="1097 705 1392 745">期末手当 等</th> <th data-bbox="1392 705 1775 1063" rowspan="5"> <東日本大震災に係る給与削減> H23～25年度までの時限措置 ・月給：△10%（課長級） △ 8%（課長補佐・係長級） △ 5%（係員） ・期末・勤勉手当：△10% ・管理職手当：△10% ※災害派遣等手当の増額は別途検討 </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="513 745 649 896" rowspan="4">行革による削減 (H20～)</td> <td data-bbox="649 745 877 785">知 事</td> <td data-bbox="877 745 1097 785">△20%→△17%</td> <td data-bbox="1097 745 1392 785">△35%→△30%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="649 785 877 825">副 知 事</td> <td data-bbox="877 785 1097 825">△15%→△13%</td> <td data-bbox="1097 785 1392 825">△33%→△28%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="649 825 877 865">教 育 長</td> <td data-bbox="877 825 1097 865">△10%→△9%</td> <td data-bbox="1097 825 1392 865">△31%→△26%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="649 865 877 905">防 災 監 等</td> <td data-bbox="877 865 1097 905">△7%→△6.6%</td> <td data-bbox="1097 865 1392 905">△30%→△25%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="513 905 649 1063"></td> <td data-bbox="649 905 877 1063">一 般 職</td> <td data-bbox="877 905 1097 1063"> △4.5%～△9% （地域手当の引下げ含む） →△2.5%～△7% </td> <td data-bbox="1097 905 1392 1063"> 役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小 減額措置終了～△11.5% </td> </tr> <tr> <td data-bbox="513 1063 649 1063"></td> <td data-bbox="649 1063 877 1063">その他</td> <td colspan="2" data-bbox="877 1063 1392 1063">管理職手当の減額（管理職全員：△20%）</td> </tr> </tbody> </table>	兵庫県 の 取組				(参考) 国 の 取組		区 分	給料月額	期末手当 等	<東日本大震災に係る給与削減> H23～25年度までの時限措置 ・月給：△10%（課長級） △ 8%（課長補佐・係長級） △ 5%（係員） ・期末・勤勉手当：△10% ・管理職手当：△10% ※災害派遣等手当の増額は別途検討	行革による削減 (H20～)	知 事	△20%→△17%	△35%→△30%	副 知 事	△15%→△13%	△33%→△28%	教 育 長	△10%→△9%	△31%→△26%	防 災 監 等	△7%→△6.6%	△30%→△25%		一 般 職	△4.5%～△9% （地域手当の引下げ含む） →△2.5%～△7%	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小 減額措置終了～△11.5%		その他	管理職手当の減額（管理職全員：△20%）	
	兵庫県 の 取組				(参考) 国 の 取組																											
	区 分	給料月額	期末手当 等	<東日本大震災に係る給与削減> H23～25年度までの時限措置 ・月給：△10%（課長級） △ 8%（課長補佐・係長級） △ 5%（係員） ・期末・勤勉手当：△10% ・管理職手当：△10% ※災害派遣等手当の増額は別途検討																												
行革による削減 (H20～)	知 事	△20%→△17%	△35%→△30%																													
	副 知 事	△15%→△13%	△33%→△28%																													
	教 育 長	△10%→△9%	△31%→△26%																													
	防 災 監 等	△7%→△6.6%	△30%→△25%																													
	一 般 職	△4.5%～△9% （地域手当の引下げ含む） →△2.5%～△7%	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて△3%～△16% →役職に応じて減額措置を縮小 減額措置終了～△11.5%																													
	その他	管理職手当の減額（管理職全員：△20%）																														
<p>※別途、H25年度は国の要請に基づく職員の給与抑制等を実施 （給料月額追加カット率△2.4%～△5.1%）</p> <p>(2) H27年度年収削減の状況（一般職：行革および勧告による削減額） 部長級：157万円、課長級：107万円、全職員平均：45万円</p>																																

各分野における改革内容



項目	見直し内容
事務事業	<p>H20～H22 対H19年度 3割削減 H23～H25 対前年度 1割削減 H26～H30 対前年度 1割削減(施設維持費を除く) ※1/2を新規事業枠として確保することにより、実質的に5%削減</p> <p>○施設維持費の抑制 ○政策的経費の見直し(老人医療費助成事業、母子家庭等医療費助成事業、私学助成事業 など)</p>
投資事業	<p>○投資事業費総額の全国水準への抑制(通常事業費) H19年度2,796億円 → H27～ 1,565億円/年(対H19 約56%水準)</p>
公的施設	<p>○施設の廃止、市町移譲等</p>
公社等	<p>○団体数を6団体削減 (3団体廃止・3団体統合) ○県派遣職員を概ね50%削減 ○役職員給与の見直し ○県財政支出を約35%削減</p>
自主財源の確保	<p>○税収確保対策の充実・強化 ○未利用地等の売却処分 ○命名権(ネーミングライツ)の導入</p>

平成30年度までの財政フレーム



新たな財政収支の見通し

① 前提条件

- ア 地方一般財源総額は、国の「中期財政計画」(平成25年8月公表)の方針に基づき、平成27年度まで平成25年度と同水準
- イ 経済成長率・金利は、国の「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年2月公表)で示された数値等に置き換え
- ウ 消費税及び地方消費税率は、改正消費税法の本則どおり平成29年度から10%に引き上げ

② 試算結果

上記条件のもと、平成27年度地方財政対策を踏まえた平成27年度見込を前提に試算を行った結果、平成27年度から平成30年度までの収支不足額は以下のとおりとなる。

(単位: 億円)

区 分	H27	H28	H29	H30	参考	
					H31	H32
収支不足額	△ 450	△ 355	△ 180	△ 15	0	+10

※1 平成27～30年度の収支不足額の合計は、1,000億円となる

※2 国の「中期財政計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い参考値として記載

平成30年度までの財政フレーム



収支不足への対応

試算の結果生じた収支不足額については、第3次行革プランに基づく追加の歳出歳入対策(P19)を行ったうえで、なお不足する額について、財政運営の目標が達成できる範囲内で退職手当債や行革推進債、県債管理基金の活用を行い、解消する。

(単位:億円)

区 分	(参考) H26計画(実績)	H27	H28	H29	H30	参考	
						H31	H32
追加の歳出歳入対策額 A	20 (20)	20	35	40	40	35	35
対策後の収支不足額 B	△ 490 (△405)	△ 430	△ 320	△ 140	25	35	45
財源対策額 C	490 (405)	430	320	140	0		
退職手当債の発行	200 (120)	200					
行革推進債の発行	125 (125)	200	200	140			
県債管理基金の活用	165 (160)	30	120				
最終収支 B+C D	0 (0)	0	0	0	25	35	45

財政運営の目標(平成30年度まで)

- ア 徹底した歳出歳入改革を行うことにより、改革期間後半には歳出、歳入の均衡を達成
- イ 各年度のプライマリーバランスを黒字化
- ウ 実質公債費比率を平成30年度には18%水準に抑制
- エ 県債残高を平成30年度末には平成19年度末残高の80%水準に圧縮し、将来負担比率(震災影響を除く)を平成30年度には平成19年度決算における全国平均(当時不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる
- オ 財源対策として活用する県債管理基金は、当該年度におけるルール積立額の概ね1/3以下に抑制
- カ 実質公債費比率算定上の県債管理基金積立不足率を平成30年度には平成19年度の2/3水準に圧縮
- キ 経常収支比率を平成30年度には90%水準に抑制
- ク 事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、一般行政部門の定員を平成30年度までに平成19年度比で概ね3割削減

今後の財政収支見通し



平成27年度当初予算を踏まえ、平成27年2月に内閣府が示した「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースをもとに、平成30年度までの収支見通しを試算。国の「中期財政計画」における財政健全化目標年度が平成32年度とされていることから、当該年度までの試算を行い参考値として記載。

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	20~25小計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26~30小計	20~30計	参 考	
																31年度	32年度
県 税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	6,450	6,775	40,225	7,320	7,965	8,155	8,620	9,400	41,460	81,685	9,760	10,140
地方消費税率改定分									205	775	795	1,000	1,440	4,215	4,215	1,525	1,585
地方交付税等	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	4,930	4,800	28,110	4,655	4,260	4,345	4,535	4,520	22,315	50,425	4,340	4,210
国庫支出金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	2,460	2,045	13,125	1,715	1,685	1,680	1,720	1,770	8,570	21,695	1,770	1,775
特定財源	3,920	4,090	5,870	5,980	5,400	4,340	4,200	29,880	3,485	3,685	3,640	3,820	3,700	18,330	48,210	3,730	3,700
起債	1,170	1,040	1,285	1,020	1,000	1,230	910	6,485	935	850	830	730	730	4,075	10,560	730	730
その他の一般財源	340	310	330	300	240	200	250	1,630	200	215	250	250	250	1,165	2,795	250	250
歳入計 A	18,950	19,150	21,135	20,770	19,810	19,610	18,980	119,455	18,310	18,660	18,900	19,675	20,370	95,915	215,370	20,580	20,805
人件費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,680	5,600	5,380	34,270	5,425	5,335	5,330	5,355	5,410	26,855	61,125	5,445	5,495
公債費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	2,820	2,860	16,300	2,900	2,820	2,945	3,040	3,140	14,845	31,145	3,195	3,245
臨時財政対策債分	165	200	230	300	335	360	360	1,785	450	530	585	655	745	2,965	4,750	825	920
その他	2,255	2,220	2,330	2,490	2,515	2,460	2,500	14,515	2,450	2,290	2,360	2,385	2,395	11,880	26,395	2,370	2,325
県 税 交 付 金	2,070	1,970	990	870	830	840	930	6,430	1,005	1,345	1,350	1,475	1,730	6,905	13,335	1,810	1,875
地方消費税率改定分									105	390	400	500	720	2,115	2,115	765	795
行政経費	総額 6,860	7,380	9,830	9,905	9,250	8,520	8,270	53,155	7,580	7,850	7,905	8,355	8,475	40,165	93,320	8,505	8,555
特財	3,400	3,720	5,340	5,620	5,210	4,170	3,775	27,835	3,220	3,385	3,315	3,520	3,445	16,885	44,720	3,445	3,450
社会保障の充実分等	総額								80	445	445	700	830	2,500	2,500	830	830
投資的経費	総額 2,540	2,380	2,830	2,220	1,970	2,480	2,150	14,030	1,890	1,740	1,690	1,590	1,590	8,500	22,530	1,590	1,590
起債	1,170	1,040	1,260	1,020	1,000	1,230	910	6,460	935	850	830	730	730	4,075	10,535	730	730
補助事業	総額 1,420	1,310	1,540	1,290	1,260	1,770	1,255	8,425	1,020	1,060	1,010	1,010	1,010	5,110	13,535	1,010	1,010
起債	500	470	720	600	570	820	555	3,735	450	455	435	435	435	2,210	5,945	435	435
単独事業	総額 1,120	1,070	1,290	930	710	710	895	5,605	870	680	680	580	580	3,390	8,995	580	580
起債	670	570	540	420	440	410	355	2,735	485	395	395	295	295	1,865	4,600	295	295
新規事業枠分	0	(10)	(20)	(30)	(30)	(30)	(30)	(150)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(175)	(325)	(35)	(35)
歳出計 B	20,230	20,240	21,985	21,525	20,580	20,260	19,590	124,180	18,800	19,090	19,220	19,815	20,345	97,270	221,450	20,545	20,760
収支不足額 A - B C	△ 1,280	△ 1,105	△ 850	△ 755	△ 770	△ 650	△ 610	△ 4,740	△ 490	△ 430	△ 320	△ 140	25	△ 1,355	△ 6,095	35	45
財源対策額 E + F + G D	1,280	1,105	850	755	770	650	610	4,740	490	430	320	140	0	1,380	6,120	0	0
退職手当債の発行 E	370	430	300	250	250	250	200	1,680	200	200	0	0	0	400	2,080	0	0
行革推進債の発行 F	290	350	240	250	250	100	170	1,360	125	200	200	140	0	665	2,025	0	0
県債管理基金の活用 G	620	325	310	255	270	300	240	1,700	165	30	120	0	0	315	2,015	0	0
最終収支 C + D H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25	25	35	45

※1 臨時財政対策債、減収補填債は、地方交付税等欄に計上

※2 災害復旧事業は除く

※3 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある

※4 平成25~26年度の歳入の起債欄及び投資的経費・単独事業の起債欄には、地域の元氣臨時交付金を含む

※5 新規事業枠分の()書きは行政経費の内訳

財政運営の基本方針 ⇒ H30で概ね達成見込



(単位: 億円、%)

区分	H30年度までの見込み						H30年度までの目標
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
収 支 均 衡	—	—	—	—	—	25	収支均衡 (歳出歳入対策後) 【改革期間後半】
プライマリー バランス	942	618	772	1,126	1,419	1,612	黒字 【毎年度】
実質公債費比率 (単年度)	(20.1%) 16.6%	(20.1%) 16.5%	20.9%	19.8%	17.9%	17.1%	18%水準 【H30】
県 債 残 高	91.9%	90.5%	88.4%	85.9%	82.3%	78.2%	H19の80%水準 【H30】
将来負担比率	268.1%	275.7%	273.1%	265.0%	249.3%	233.9%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】
県債管理基金 活 用 金 額	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】
県債管理基金 積立不足率	(34.7%) 9.0%	41.1%	45.1%	43.9%	40.3%	31.6%	H19の2/3水準 (39.0%) 【H30】
経常収支比率	97.3%	96.5%	96.3%	96.3%	95.0%	93.5%	90%水準 【H30】

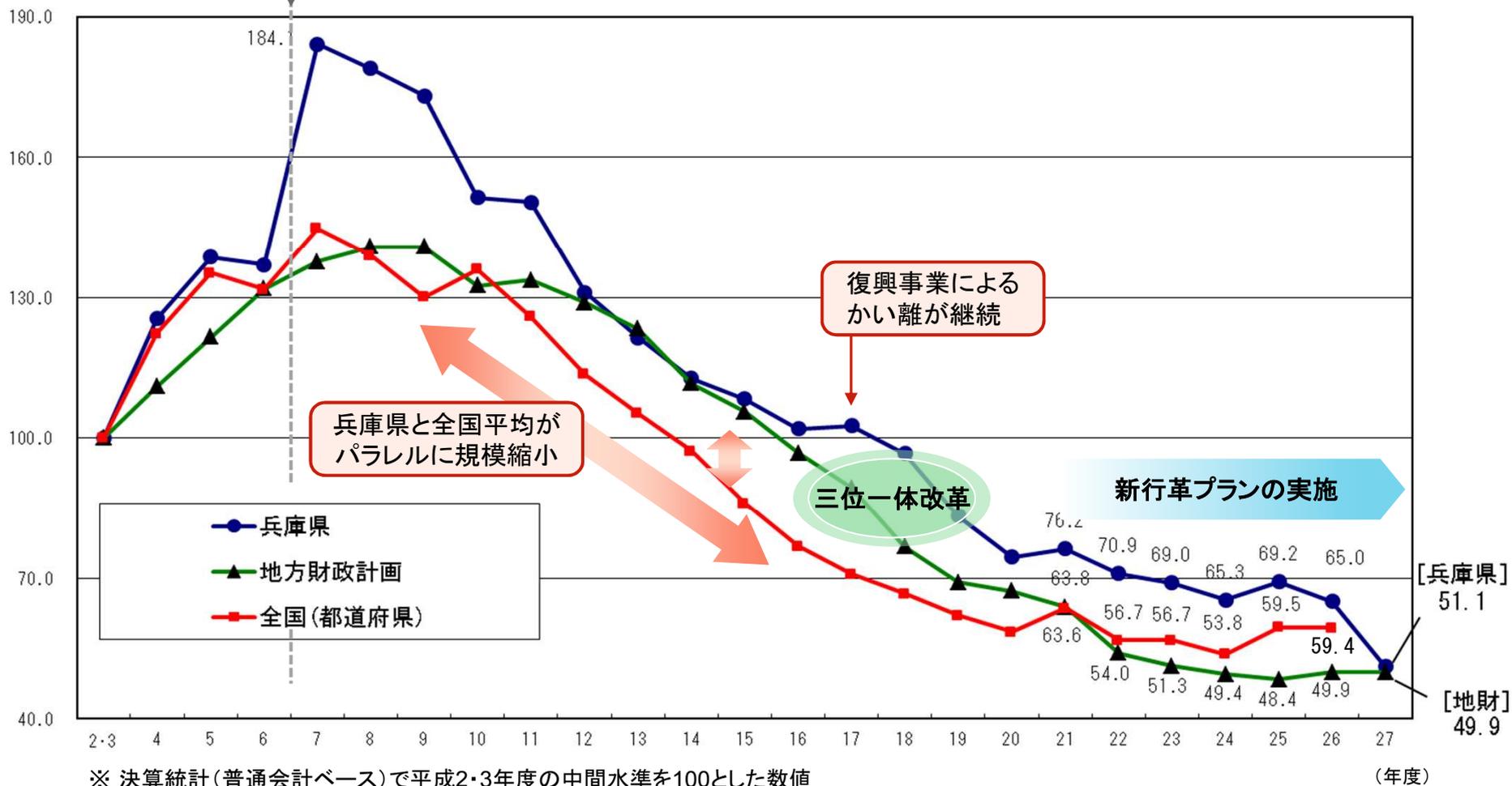
※1 実質公債費比率、県債管理基金積立不足率の()書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

※2 経常収支比率は、臨時財政対策債の償還に係る公債費や社会保障関係費等の経常的経費の増加に伴い上昇する傾向にある。

普通建設事業費の推移



阪神・淡路大震災



※ 決算統計(普通会計ベース)で平成2・3年度の中間水準を100とした数値

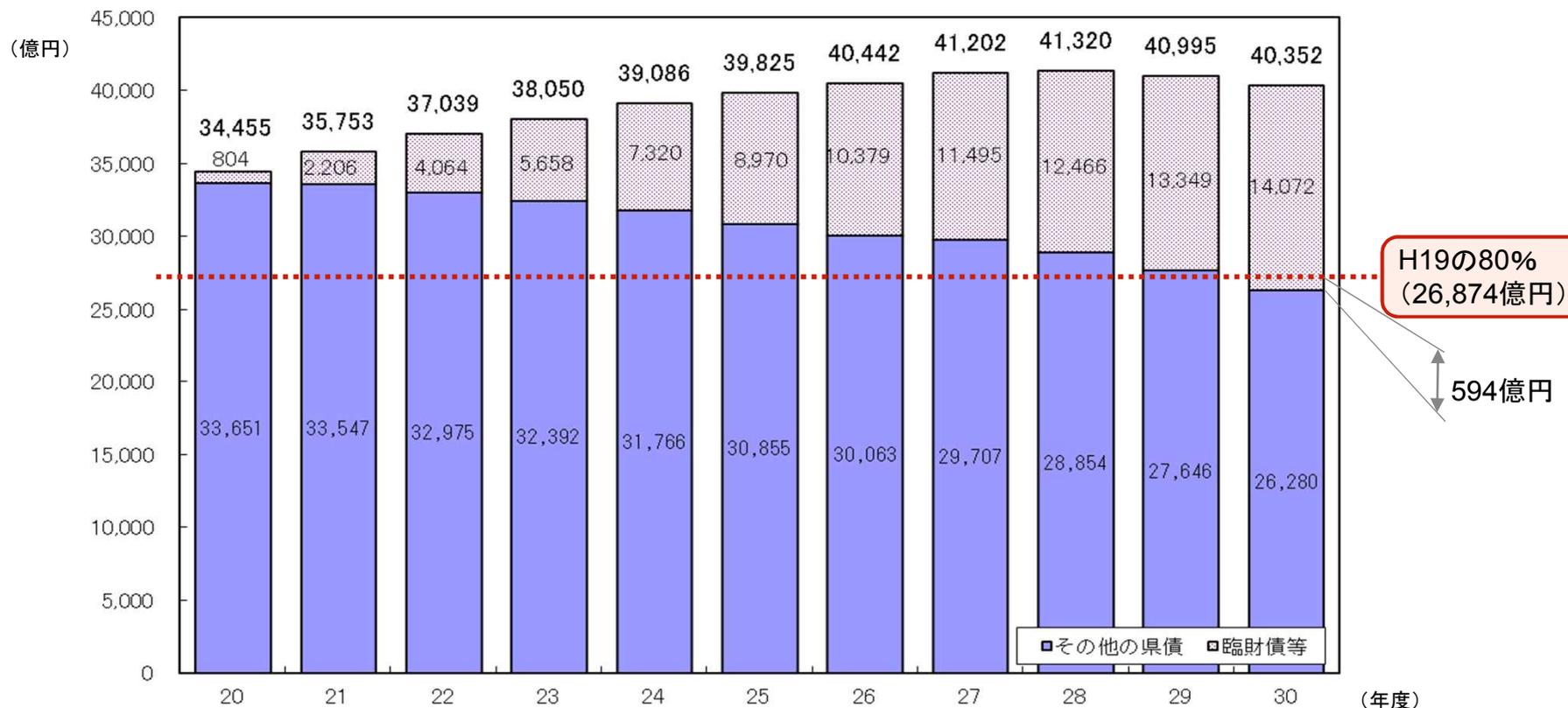
※ H26までは決算数値、H27以降は見込

県債残高の見通し



県債残高の削減：目標達成見込

県債残高(臨財債等除き)は平成20年度をピークに以て低減しており、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮。



※ 地方財政調査方式に基づく残高

※ H26までは決算数値、H27以降は見込

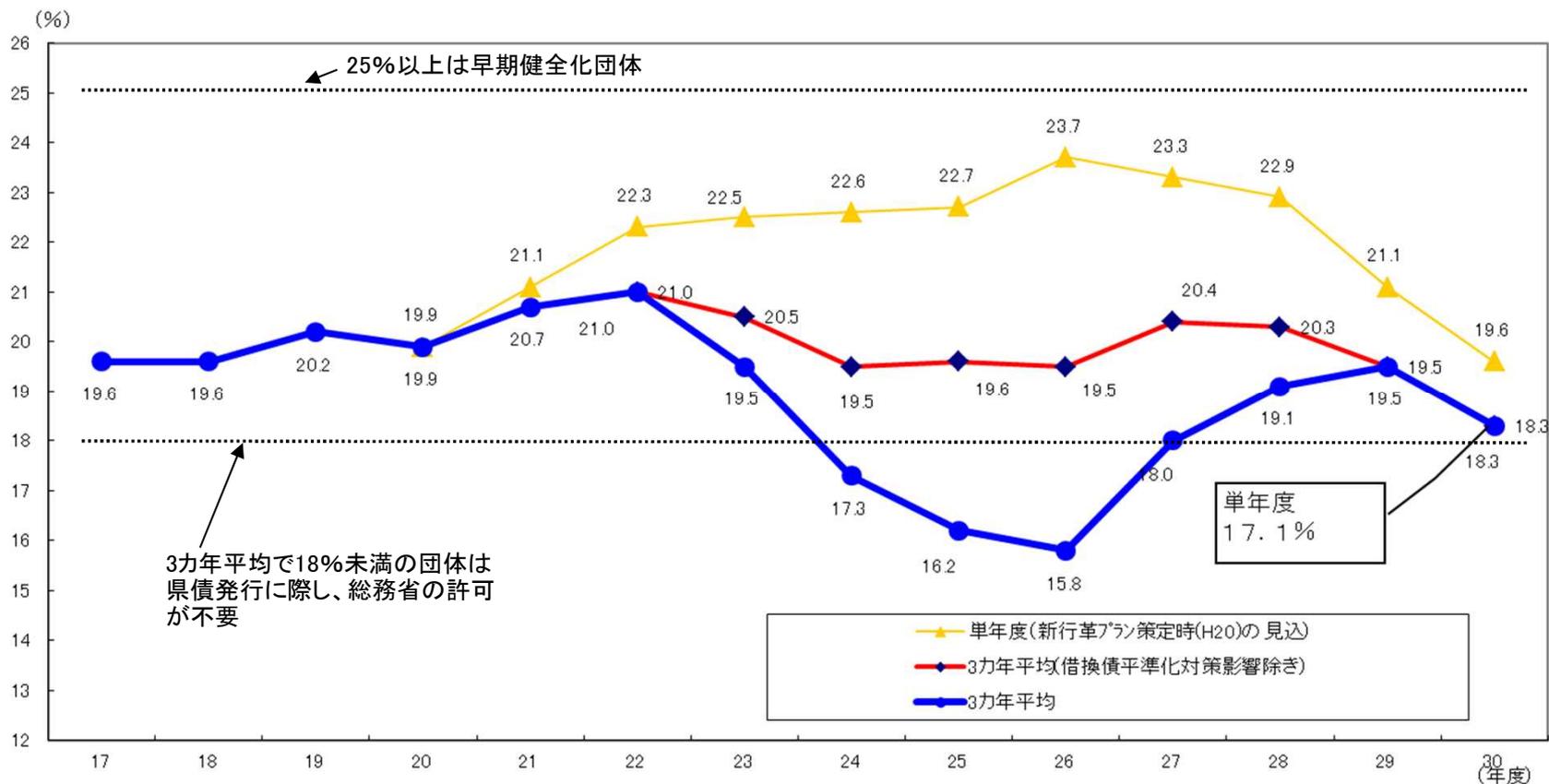
※ 臨時財政対策債：本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債で、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。

実質公債費比率の見通し



実質公債費比率：目標達成見込

行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準（単年度）に抑制。H20年度時点での見通し（黄線）を上回るペースで改善。



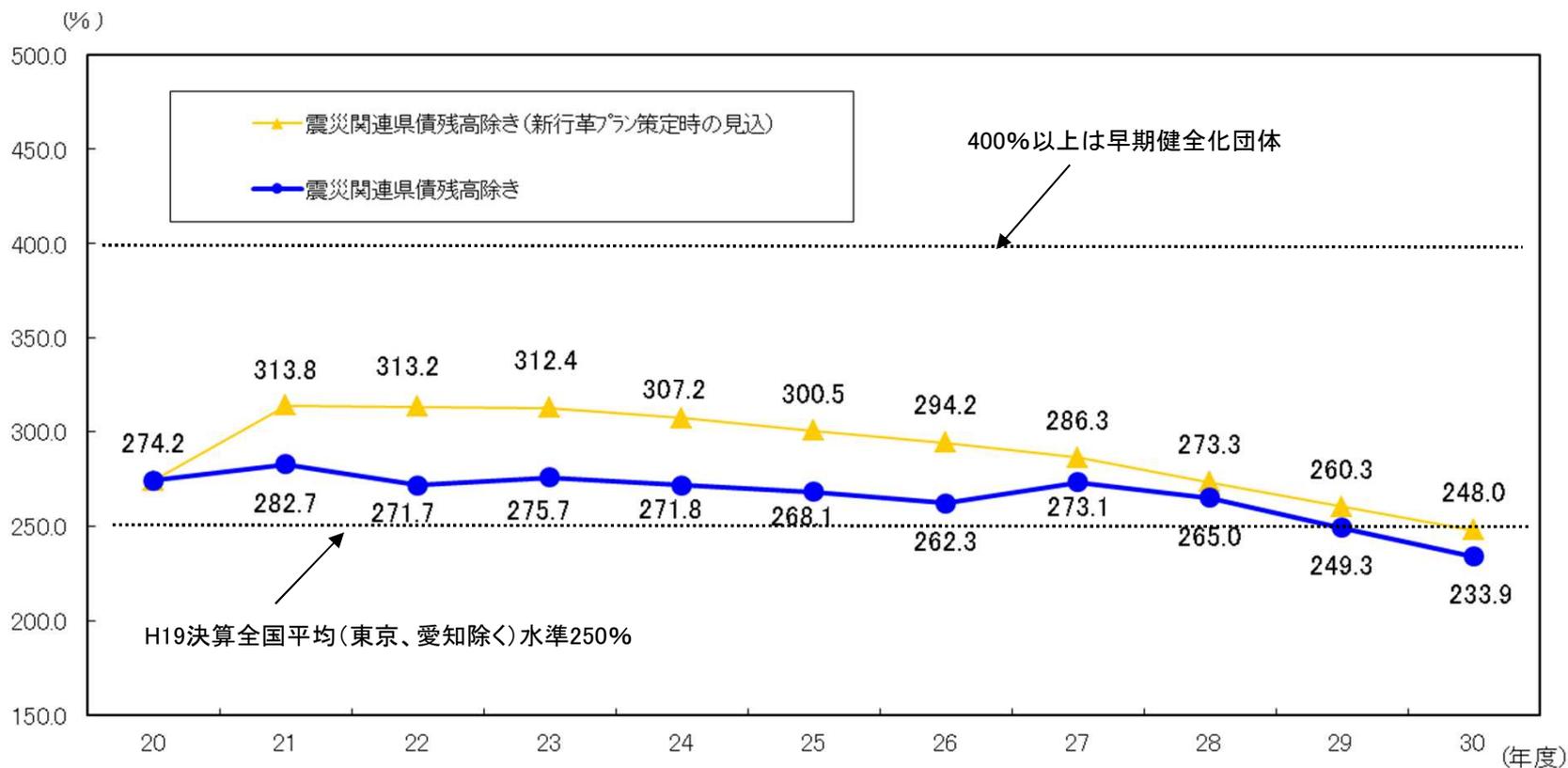
※ H26までは決算、H27以降は見込

将来負担比率の見通し



将来負担比率(震災影響を除く):目標達成見込

平成30年度には平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準に抑制。当初の見通し(黄線)を上回る水準で改善。



※ H26までは決算、H27以降は見込

A map of Hokkaido, Japan, is centered on the page. The map is filled with a color gradient that transitions from a light green at the bottom to a light blue at the top. The map is overlaid with two concentric circles: an inner blue circle and an outer light green circle. The text "IV 平成26年度決算の状況" is superimposed on the map in a bold, black, sans-serif font.

IV 平成26年度決算の状況

平成26年度 普通会計決算の状況



決算の概要

- 実質収支は、**2,081百万円の黒字**(対前年度比+1,356百万円)となり、昭和52年度以来、38年連続の黒字となった。
- 実質単年度収支は**14,506百万円の黒字**(対前年度比+6,369百万円)となり、平成20年度以来、7年連続の黒字となった。

(単位：百万円、%)

区 分	H26年度	H25年度	H26-H25	H26/H25
歳入総額 A	2,010,624	2,077,143	▲ 66,519	96.8
歳出総額 B	1,997,044	2,067,405	▲ 70,361	96.6
形式収支 C=(A-B)	13,580	9,738	3,842	139.5
翌年度繰越財源 D	11,499	9,013	2,486	127.6
実質収支 E=(C-D)	2,081	725	1,356	287.0
単年度収支 F	1,356	32	1,324	4,237.5
財政基金積立金 G	361	299	62	120.7
繰上償還金 H	12,789	7,806	4,983	163.8
実質単年度収支 (F+G+H)	14,506	8,137	6,369	178.3

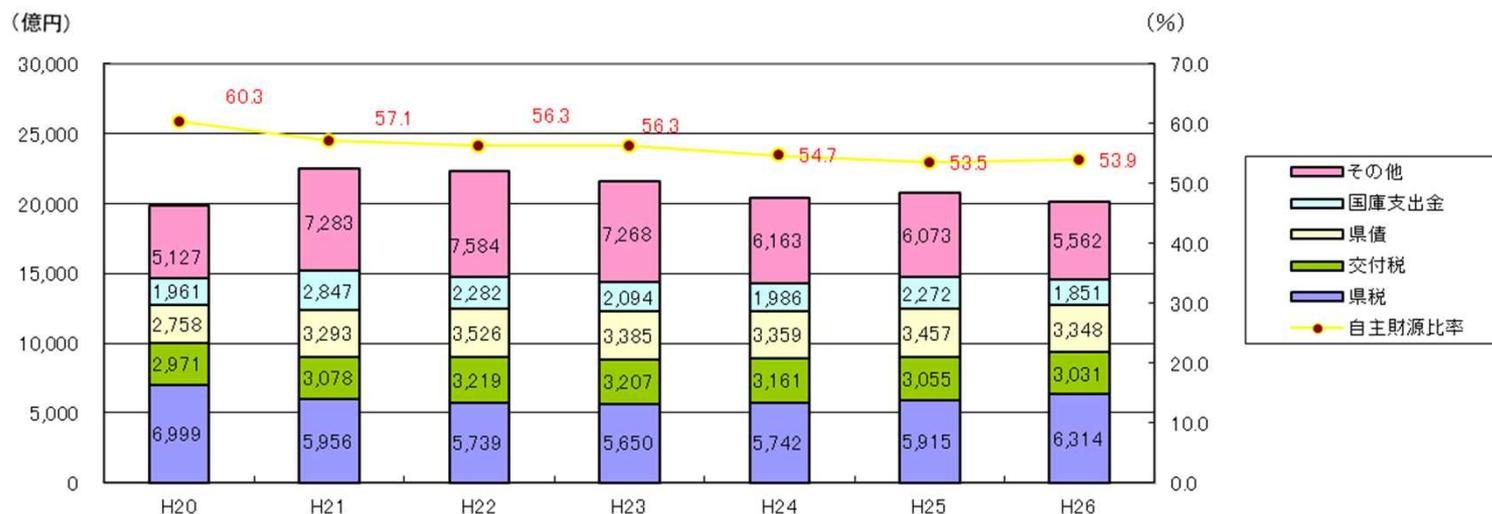
平成26年度 普通会計決算の状況



歳入の状況

(単位: 百万円)

(主な歳入項目)	26年度	25年度	H26-H25	主な増減理由
県税	631,351	591,530	39,821	地方消費税(+260億円)、法人事業税(+142億円) ※「その他」に含まれる地方法人特別譲与税(+164億円)を加えた場合、全体で+562億円
地方交付税	303,131	305,459	▲ 2,328	基準財政需要額(+70億円): 地方公務員給与費の臨時特例終了に伴う給与費、社会保障の充実 基準財政収入額(+181億円): 地方法人特別譲与税、地方消費税の税率引上げ ※臨時財政対策債(▲92億円)を加えた場合、全体で▲115億円
県債	334,763	345,673	▲ 10,910	臨時財政対策債(▲92億円)、減収補填債(▲27億円)
国庫支出金	185,116	227,228	▲ 42,112	地域の元気臨時交付金(▲266億円)、普通建設事業費支出金(▲67億円)
その他	556,263	607,253	▲ 50,990	中小企業制度融資貸付金償還金(▲489億円)、住宅復興助成基金返還金(▲73億円)
歳入総額	2,010,624	2,077,143	▲ 66,519	
(自主財源比率)	53.9%	53.5%	0.4%	(参考) 自主財源 : 地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等



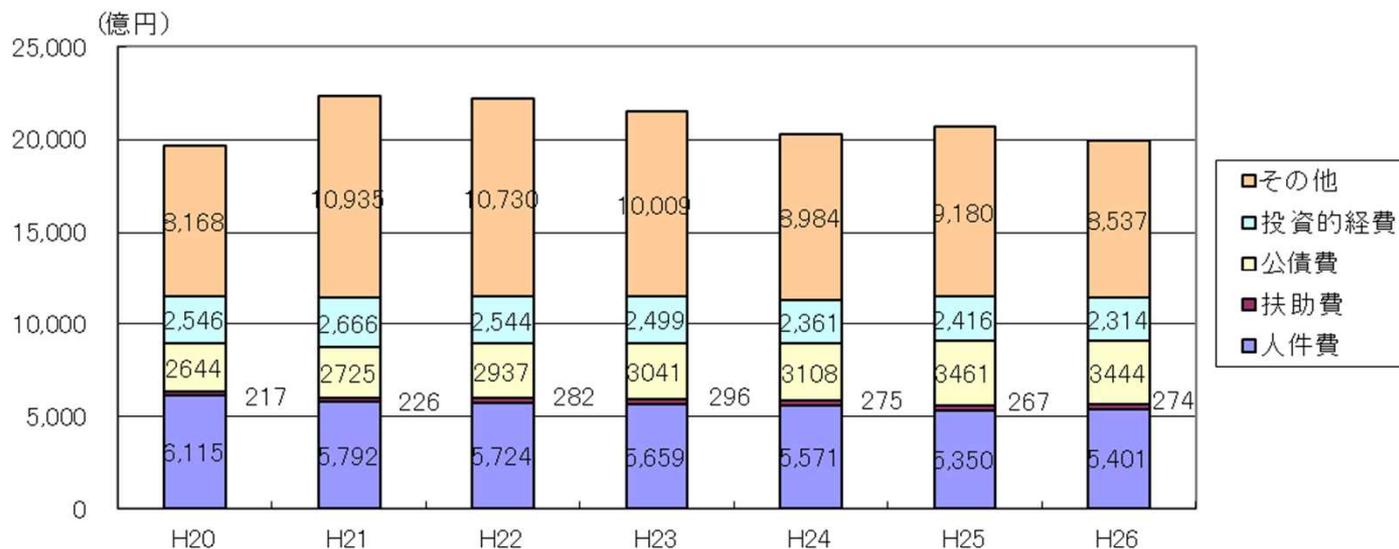
平成26年度 普通会計決算の状況



歳出の状況

(単位:百万円)

(主な歳出項目)	26年度	25年度	H26-H25	主な増減理由
人件費	540,118	535,041	5,077	国の要請に基づく給与減額措置終了(+109億円)、人事院勧告に基づく給与改定(+69億円)、退職手当支給水準の引下(▲78億円)
公債費	344,424	346,094	▲ 1,670	臨時財政対策債に係る償還(+66億円)、公共用地先行取得等事業債に係る償還(▲55億円) 一般事業債に係る償還(▲18億円)
投資的経費	231,366	241,635	▲ 10,269	【補助】 公共事業道路維持修繕費(繰越分)(▲65億円)、地域自主戦略推進費(繰越分)(▲62億円)、公共事業橋りょう新設改良費(繰越分)(▲30億円)、公共治山事業費(▲27億円) 【単独】 県立学校緊急防災・減債事業費(+49億円)、緊急防災・減災事業費(道路、庁舎等耐震)(+53億円)、 【災害復旧】 H26.8豪雨災害等に伴う土木施設災害復旧費等(+45億円)
その他の経費	881,136	944,635	▲ 63,499	中小企業制度資金貸付金等(▲489億円)、積立金(▲322億円)、補助費等(+151億円)
歳出総額	1,997,044	2,067,405	▲ 70,361	



A map of Hokkaido, Japan, is centered on the page. The map is filled with a vertical gradient from light green at the bottom to light blue at the top. It is surrounded by three concentric circles: an inner blue circle, a middle green circle, and an outer light green circle. The text 'V 平成27年度当初予算の状況' is overlaid on the map in a bold, black, sans-serif font.

V 平成27年度当初予算の状況

平成27年度 当初予算について



予算の規模

- 一般会計の予算規模は、子ども・子育て支援制度等の社会保障関係費等が増加する一方、中小企業制度資金貸付金の融資枠の見直し(円滑化資金の減等)に伴う金融機関への預託金が減となったことなどから、前年度を282億円下回った。
- 全会計の予算規模は、県債の満期到来分の減に伴う借換額の減(公債費特別会計)等により、前年度を1,239億円下回った。

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 会 計	19,220	19,502	△ 282	98.6
一 般 歳 出	15,057	15,660	△ 603	96.1
行 政 経 費	7,607	8,162	△ 555	93.2
うち 社 会 保 障 関 係 費	2,872	2,534	338	113.3
うち 中 小 企 業 制 度 融 資 貸 付 金	2,601	3,394	△ 793	76.6
投 資 的 経 費	1,868	1,912	△ 44	97.7
公 債 費	2,821	2,897	△ 76	97.3
税 交 付 金 ・ 還 付 金	1,343	945	398	142.1
特 別 会 計	12,905	13,579	△ 674	95.0
公 営 企 業 会 計	2,100	2,383	△ 283	88.1
合 計	34,225	35,464	△ 1,239	96.5

歳入の状況



県税

- 県税全体では、前年度を948億円上回る6,998億円を計上。(地方法人特別譲与税を含めた場合7,879億円)
- 法人関係税は好調な企業業績により前年度を214億円上回る1,443億円。
- 地方消費税は、税率引き上げによる影響の平年度化に伴い前年度を667億円上回る1,894億円。
- 個人関係税は、企業業績の改善による配当割等の増加等により、前年度を64億円上回る2,371億円。

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 当初 A	平成26年度 当初 B	平成26年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人関係税	均等割・所得割	207,834	209,645	207,628	△ 1,811	206	99.1	100.1
	県民税利子割	3,920	4,780	4,406	△ 860	△ 486	82.0	89.0
	配当割	14,710	8,663	14,744	6,047	△ 34	169.8	99.8
	株式等譲渡所得割	4,153	1,266	7,996	2,887	△ 3,843	328.0	51.9
	個人事業税	6,436	6,317	6,415	119	21	101.9	100.3
	合 計	237,053	230,671	241,189	6,382	△ 4,136	102.8	98.3
法人関係税	法人事業税	119,909	95,973	101,515	23,936	18,394	124.9	118.1
	法人県民税	24,384	26,958	27,895	△ 2,574	△ 3,511	90.5	87.4
	小 計	144,293	122,931	129,410	21,362	14,883	117.4	111.5
地方消費税(清算後)	189,410	122,703	127,070	66,707	62,340	154.4	149.1	
	うち税率引き上げ分	(77,675)	(18,397)	(20,480)	(59,278)	(57,195)	(422.2)	(379.3)
自動車関係税	自動車税	61,669	62,277	61,858	△ 608	△ 189	99.0	99.7
	自動車取得税	4,637	3,439	3,403	1,198	1,234	134.8	136.3
	軽油引取税	38,039	37,394	37,511	645	528	101.7	101.4
	合 計	104,345	103,110	102,772	1,235	1,573	101.2	101.5
その他の税	不動産取得税	15,163	15,617	16,216	△ 454	△ 1,053	97.1	93.5
	県たばこ税	5,727	5,962	5,901	△ 235	△ 174	96.1	97.1
	ゴルフ場利用税	3,766	3,948	3,980	△ 182	△ 214	95.4	94.6
	狩猟税	36	50	52	△ 14	△ 16	72.0	69.2
	鉱区税	5	5	5	0	0	100.0	100.0
	旧法による税	2	3	2	△ 1	0	66.7	100.0
	合 計	24,699	25,585	26,156	△ 886	△ 1,457	96.5	94.4
県税合計	699,800	605,000	626,597	94,800	73,203	115.7	111.7	
地方法人特別譲与税	88,100	87,316	95,700	784	△ 7,600	100.9	92.1	
県税+地方法人特別譲与税合計	787,900	692,316	722,297	95,584	65,603	113.8	109.1	

歳入の状況



県債発行予定額等

- 高等学校等県立学校施設の耐震化等経費に充当する通常債については、前年度を41億円上回る58億円を計上
- 豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に取り組むための自然災害防止事業債は、25億円を計上
- 財源対策として発行する行政改革推進債、退職手当債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で発行
行政改革推進債:200億円、退職手当債:200億円計上(前年度同額)

[当初計画]

区分	発行額	説明	
		(対前年比)	
新規発行	2,915億円程度	(88.9%)	公共事業等751、緊急防災・減災事業100、自然災害防止事業25、臨時財政対策債1,296、退職手当債200、行革推進債200、企業債等343
借換債	3,432億円程度	(109.7%)	一般会計3,044、特別会計260、企業庁128
計	6,347億円程度	(99.1%)	

[下期見直し後]

区分	発行額	説明	
		(対前年比)	
新規発行	3,055億円程度	(93.2%)	公共事業等661、緊急防災・減災事業250、自然災害防止事業35、臨時財政対策債1,245、退職手当債200、行革推進債200、減収補てん債15、企業債等449
借換債	3,355億円程度	(107.3%)	一般会計3,044、特別会計183、企業庁128
計	6,410億円程度	(100.0%)	

歳入の状況



県債発行計画

- 市場公募債の5年債・10年債は入札方式をメインとした条件決定を実施
- 市場公募の超長期債は、主幹事方式により発行を予定
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施
- 資金区分、年限を事前に定めない**フレックス枠を800億円設定**

H27年度 兵庫県 年間発行計画 (H27.10.19時点)

(単位：億円)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公募債	超長期 その他	15年債150 15年定償債100 ↑ 250	20年定償債100 ↑ 100	-	7年・12年債240 10年定償債100 ↑ 340	20年債200 ↑ 200	-	100						990
	10年	-	100	100	入札200億円を7年・12年債発行に振替		100	200			200		8月実施の入札に50億円前倒し	700
	5年	100	-	-	-	-	100	100			100		400	
共同発行債	10年	50	100	100	50	100	50	100	50	50	50	50	50	800
銀行等引受債	固定 変動	520			600			780			640			2,540
ミニ公募債	5年	9	-	-	-	-	21	30			-			60
フレックス枠		15年債増額50 15年定償債100	20年定償債100	-	7・12年債増額40 10年定償債100	20年債200	-	510						510 (1,100)
合計														6,000
公的資金		410												410
再計														6,410

歳入の状況



〔参考〕H26県債発行実績

(単位：億円)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	超長期 その他	15年債240 240	20年債300 300		7年債150 15年債400 550	12年債200 18年債150 350	20年債350 350			20年債100 100		15年債 200 200	20年債 150 150	2,240
	10年	-	100		(100)	(100)			-			100		200
	5年	-	100	-	(100)	(100)			-				100	200
共同 発行債	10年	100	100	100	50	50	50	80	60	60	50	50	50	800
銀行等 引受債	固定 変動		600			540			830			535		2,505
ミニ 公募債	5年	-	11	-		-		25	-	22		-		58
フレックス枠		15年債増額140	20年債増額200		15年債増額300		20年債増額250							0 (890)
合計														6,003
公的資金		-	12	4	-	-	-	-	-	459	-	-	346	821
再計														6,824

歳出の状況



人件費

- 給与改定や行革に伴う給与抑制措置の縮小、人事院勧告に基づく地域手当の改定等により、職員給等は前年度を14億円上回る4,818億円を計上。
- 退職手当は定年退職者の減等により前年度を37億円下回る517億円を計上。

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A - B	A / B	主な増減理由
職 員 給 等	481,846	480,402	1,444	100.3	—
給 料	357,424	356,001	1,423	100.4	給与改定や地域手当改定等を反映
共 済 費	81,852	81,244	608	100.7	
そ の 他	42,570	43,157	△ 587	98.6	—
退 職 手 当	51,746	55,403	△ 3,657	93.4	退職者数の減等
合 計	533,592	535,805	△ 2,213	99.6	—

歳出の状況



投資的経費

- 通常事業費は、地方財政計画等に準拠して計上。
- H27末までに校舎等の耐震化率95%、H30末までに100%を目標に、県立学校施設の耐震化を促進
- 緊急防災・減債事業債を活用し、地震・津波対策や庁舎の耐震化等を実施(別枠 100億円)
- H26.8豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に係る事業費を別枠で確保(別枠 25億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 予算額 A	平成26年度 予算額 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	186,826	191,234	△ 4,408	97.7
普通建設事業費	173,900	179,296	△ 5,396	97.0
国庫補助事業	105,900	105,900	0	100.0
通常事業	101,000	102,000	△ 1,000	99.0
別枠 災害関連	4,900	3,900	1,000	125.6
県単独事業	68,000	73,396	△ 5,396	92.6
通常事業	55,500	56,000	△ 500	99.1
うち高等学校整備	6,894	2,012	4,882	342.6
別枠 緊急防災・減災事業	10,000	10,000	0	100.0
別枠 山地防災・土砂災害対策事業	2,500	0	2,500	皆増
別枠 地域の元気臨時交付金事業	0	7,396	△ 7,396	皆減
災害復旧事業費	12,926	11,938	988	108.3
再 計 (地域の元気臨時交付金事業を除く)	186,826	183,838	2,988	101.6

歳出の状況



公債費

元金償還は昨年度とほぼ同額であるが、利子が発行利率の低下等により78億円減少し、前年度より77億円減となる2,821億円を計上。

(うち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は611億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減 A - B	A / B
公 債 費	282,051	289,747	△ 7,696	97.3
元 金	221,929	221,841	88	100.0
利 子	60,122	67,906	△ 7,784	88.5

※利子には一借利子等を含む

(震災関連公債費の推移：当初比)

(単位：億円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
706	616	612	642	628	627	622	615	611

H27公債費総額の21.7%

A map of Hokkaido, Japan, is centered on the page. The map is filled with a light blue-to-green gradient. It is surrounded by three concentric circles: an inner blue circle, a middle green circle, and an outer light green circle. Overlaid on the map is the text '参考資料 ①' in a bold, black, sans-serif font. Below this, in a smaller font, is the text '(平成26年度決算に係る補足資料)'.

参考資料 ①

(平成26年度決算に係る補足資料)

企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成26年度決算ベース)

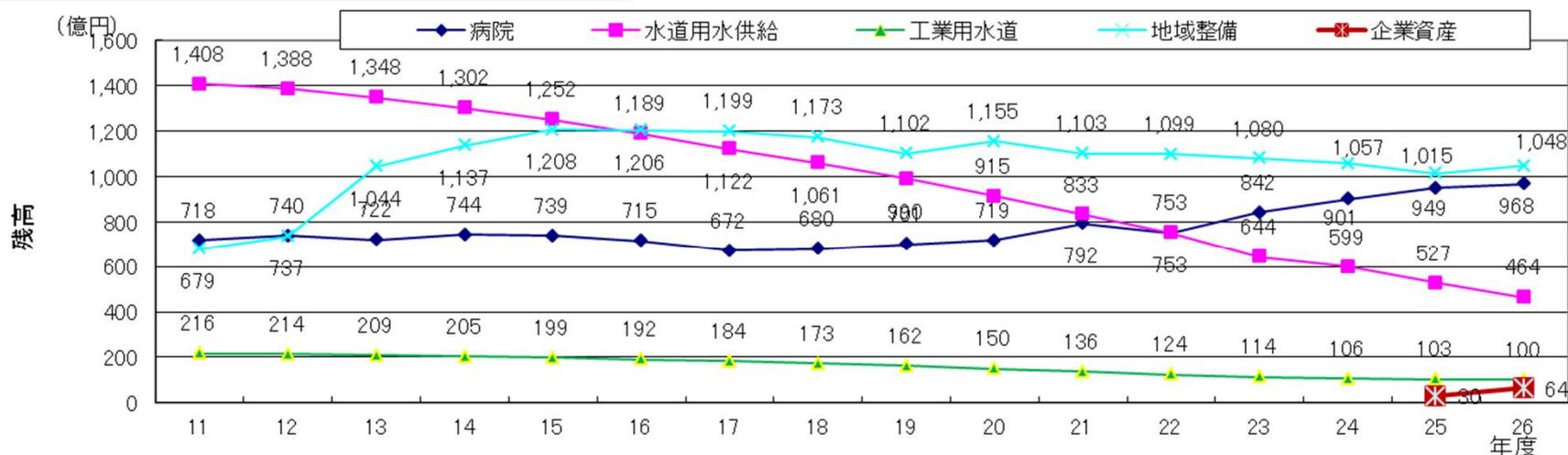


資産状況 (H27/3末)

(単位: 百万円)

公営企業会計決算	資産	負債	資本			
			自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金
病院事業	161,411	144,995	16,416	22,149	7,777	▲ 13,510
水道用水供給事業	205,748	92,415	113,333	97,735	7,368	8,230
工業用水道事業	53,349	30,836	22,513	17,382	3,273	0
水源開発事業	7,390	7,390	0	0	0	0
地域整備事業	193,295	152,149	41,146	28,806	501	14,769
企業資産運用事業	31,341	7,859	23,482	22,497	0	985
計	652,534	435,644	216,890	188,569	18,919	▲ 13,510

事業別企業債残高推移



H27/3末 連結バランスシート



総務省方式改訂モデルに基づいた連結バランスシート

- 【連結ベース】 県民1人当たりの資産162万円、負債116万円、純資産46万円
- 【普通会計ベース】 県民1人当たりの資産138万円、負債101万円、純資産37万円

(単位:億円)

【資産の部】	普通会計	連結後
1 公共資産	66,898	79,031
(1) 有形固定資産	66,761	78,650
(2) 無形固定資産	0	238
(3) 売却可能資産	137	143
2 投資等	5,444	4,433
(1) 投資及び出資金	3,663	1,973
(2) 貸付金	936	414
(3) 基金	653	1,495
(4) 長期延滞債権等	192	551
3 流動資産	3,905	5,878
(1) 資金	3,845	4,423
(2) 未収金	60	1,455
資産合計	76,247	89,342

【負債の部】	普通会計	連結後
1 固定負債	49,321	55,418
(1) 地方債	44,254	49,494
(2) 退職手当引当金	4,118	4,385
(3) 長期未払金	949	1,539
2 流動負債	6,647	8,380
(1) 翌年度償還地方債	5,815	6,537
(2) 翌年度支給退職手当等	832	1,843
負債合計	55,968	63,798
【純資産の部】		
純資産	20,279	25,544
負債及び純資産合計	76,247	89,342

総務省方式改訂モデル

- 固定資産: 簿価(用途廃止財産は時価)
- 減価償却費の算定: 財務省作成の財務諸表による耐用年数
- 貸付金・未収金: 簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率等から算出)
- 投資及び出資: 市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格
市場価格のない出資金等: 簿価－投資損失見込額
- 地方債残高: 金融機関等からの借入実残高

兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況



行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- 社会経済情勢の変化や公社等経営評価委員会らの提言等を踏まえ、公社等のあり方の検証、担うべき行政サービスや事業の見直しなどさらなる改革を進める。
- 運営の効率化や経営改善を徹底するとともに運営の透明性の向上を図る。

(単位:百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期利益 (税引後)	資産計	負債計	正味財産(地方公社は)		長期借入金	短期借入金	長短借入金計
						資本合計	累積収支※			
(公財)兵庫県生きがい創造協会	73	19	2	564	215	349	276	0	0	0
(公財)兵庫県青少年本部	55	42	▲ 7	266	213	53	▲ 2	0	0	0
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	▲ 277	1,878	381	1,497	1,397	0	0	0
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	758	6,260	519	5,741	5,641	0	0	0
(公財)兵庫県人権啓発協会	103	50	1	133	10	123	20	0	0	0
(公財)ひょうご産業活性化センター	183	80	140	19,469	18,125	1,344	1,161	8,994	5,388	14,382
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	13	975	264	711	696	76	0	76
(公財)ひょうご科学技術協会	200	100	1	2,174	6	2,168	1,968	0	0	0
(財)計算科学振興財団	101	50	▲ 1	2,500	1,863	637	536	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	1	208	0	208	8	0	0	0
(公財)兵庫県国際交流協会	500	500	8	1,493	138	1,355	855	99	0	99
(社)兵庫みどり公社	716	5	▲ 109	74,481	72,082	2,399	1,683	67,711	1,428	69,139
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	4	479	349	130	4	5	0	5
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	557	278	91	6,186	2,910	3,276	2,719	0	200	200
兵庫県土地開発公社	105	105	38	75,249	67,039	8,210	8,105	53,720	10,050	63,770
兵庫県道路公社	55,561	55,561	8	208,566	152,638	55,928	367	40,572		40,572
兵庫県住宅供給公社	15	8	14	116,816	111,924	4,892	4,877	57,646	37,710	95,356
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	▲ 31	252	79	173	153	22	0	22
但馬空港ターミナル(株)	308	100	4	397	72	325	17	0	0	0
新西宮ヨットハーバー(株)	2,500	850	25	3,048	2,649	399	▲ 2,101	1,400	274	1,674
ひょうご埠頭(株)	40	17	45	1,824	623	1,201	1,161	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	564	366	▲ 26	2,361	586	1,775	1,211	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	3	1,608	7	1,601	101	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	711	1,991	1,473	518	▲ 991	0	0	0
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	9	7	11	163	133	30	21	0	0	0
公立大学法人兵庫県立大学	37,377	37,377	35	46,374	9,950	36,424	▲ 953	0	0	0
計	102,537	98,332	1,462	575,715	444,248	131,467	28,930	230,245	55,050	285,295

※利益剰余金(欠損金)又は正味財産－基本財産を指す

土地開発公社の状況



兵庫県土地開発公社

(単位:百万円)

区 分		平成26年度	平成25年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	57,103	65,948	△ 8,845
		固定資産	18,146	18,010	136
		計	75,249	83,958	△ 8,709
	負債	流動負債	10,339	23,157	△ 12,818
		固定負債	56,700	52,630	4,070
		計	67,039	75,787	△ 8,748
	資本	基本財産	105	105	0
		準備金・剰余金	8,105	8,066	39
		計	8,210	8,171	39
損益計算書	事業収益	5,665	7,823	△ 2,158	
	事業費用	5,643	7,755	△ 2,112	
	事業利益(損失)	22	68	△ 46	
	事業外収益	27	34	△ 7	
	事業外費用	11	19	△ 8	
	経常利益(損失)	38	83	△ 45	
	その他利益	0	4	△ 4	
	その他費用	0	66	△ 66	
	当期利益	38	21	17	

今後の経営方針

- 県と公社の用地取得体制の一元化
- 黒字経営の維持
- 産業団地(賃貸区画用地)への継続した企業立地
- 先行取得用地の適切な管理

財務状況等

保有土地の状況

区分	H24末	H25末	H26末	H26末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	451	436	424	354	70
金額(億円)	621	591	552	439	113

産業団地等の立地状況(平成27年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60	60	100.0%

○負債の内訳

		平成26年度	平成25年度
流動負債	未払金	67	493
	未払費用	49	91
	短期借入金	50	1,501
	1年以内償還 公社債	10,000	21,000
	その他	173	72
	(計)	10,339	23,157
固定負債	公社債	40,000	40,000
	長期借入金	13,720	8,894
	退職引当金	331	329
	その他	2,649	3,407
	(計)	56,700	52,630
(負債合計)		67,039	75,787

住宅供給公社の状況



兵庫県住宅供給公社

(単位:百万円)

区 分		平成26年度	平成25年度	差引	
貸借対照表	資産	流 動 資 産	7,833	7,415	418
		固 定 資 産	108,983	110,756	△ 1,773
		計	116,816	118,171	△ 1,355
	負債	流 動 負 債	65,131	61,216	3,915
		固 定 負 債	46,793	52,077	△ 5,284
		計	111,924	113,293	△ 1,369
	資本	基 本 財 産	15	15	0
		準 備 金 ・ 剰 余 金	4,877	4,863	14
		計	4,892	4,878	14
	損益計算書	事 業 収 益	12,295	12,988	△ 693
事 業 費 用		11,799	12,618	△ 819	
事 業 利 益 (損 失)		496	370	126	
事 業 外 収 益		19	44	△ 25	
事 業 外 費 用		545	576	△ 31	
経 常 利 益 (損 失)		△ 30	△ 162	132	
そ の 他 利 益		608	493	115	
そ の 他 費 用		564	318	246	
当 期 利 益		14	13	1	

今後の経営方針

- 公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。(原則、行革期間中は建替も行わず。)
- 分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

財務状況等

固定資産(1,090億円)の内訳

賃貸事業資産	1,025(94.0%)	事業用土地	7(0.7%)
その他	58(5.3%)		

流動負債(651億円)の内訳

1年内償還社債	560(86.0%)	短期借入金	5(0.8%)
次期返済長期借入金	11(1.7%)	未払金	15(2.3%)
前受金	27(4.1%)	預り金	33(5.1%)

事業収益(123億円)の内訳

分譲事業	2(1.6%)	賃貸管理事業	78(63.4%)
管理受託	36(29.3%)	その他	7(5.7%)

事業利益(5億円)の内訳

分譲事業	0.12(2.4%)	賃貸事業	4.86(98.4%)
その他	▲0.04(▲0.8%)		

住宅管理戸数(H27.4.1現在)〈昨年度比増減〉

公社賃貸住宅	158団地(△11)	7,199戸(△183)
県営住宅	286団地(△2)	23,845戸(△216)

道路公社の状況



兵庫県道路公社

(単位: 百万円)

区分		平成26年度	平成25年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	2,397	3,380	△ 983
		固定資産	206,169	208,833	△ 2,664
		計	208,566	212,213	△ 3,647
	負債	流動負債	873	1,115	△ 242
		固定負債	40,622	45,739	△ 5,117
		特定引当金	111,143	109,439	1,704
		計	152,638	156,293	△ 3,655
	資本	基本財産	55,561	55,561	0
		準備金・剰余金	367	359	8
計		55,928	55,920	8	
損益計算書	事業収益	6,973	6,979	△ 6	
	事業費用	6,908	7,487	△ 579	
	事業利益(損失)	65	△ 508	573	
	事業外収益	308	884	△ 576	
	事業外費用	365	367	△ 2	
	経常利益(損失)	8	9	△ 1	
	その他利益	0	0	0	
	その他費用	0	0	0	
当期利益	8	9	△ 1		

路線の概要と料金収入

- 播但連絡道路(姫路市～朝来市65.1km) 5,008百万円< △ 3>
 - 遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km) 916百万円< △ 4>
 - 西宮北道路(4.3km) 1,013百万円< + 1>
- < >は前年度比

財務状況等

○負債の内訳

		平成26年度	平成25年度
流動負債	未払金	805	1,069
	短期借入金	0	0
	未払費用	3	3
	預り金	20	19
	賞与引当金	14	14
	仮受金	31	0
	その他の流動負債	0	10
	(計)	873	1,115
固定負債	公社債	22,000	22,000
	国貸付金	13,855	17,974
	公営公庫	3,502	4,500
	民間	0	0
	その他(市)	1,215	1,215
	退職引当金	50	50
	(計)	40,622	45,739
特定引当金	損失補填引当金	25,199	24,446
	償還準備金	85,944	84,993
	(計)	111,143	109,439
(負債合計)		152,638	156,293

○出資金

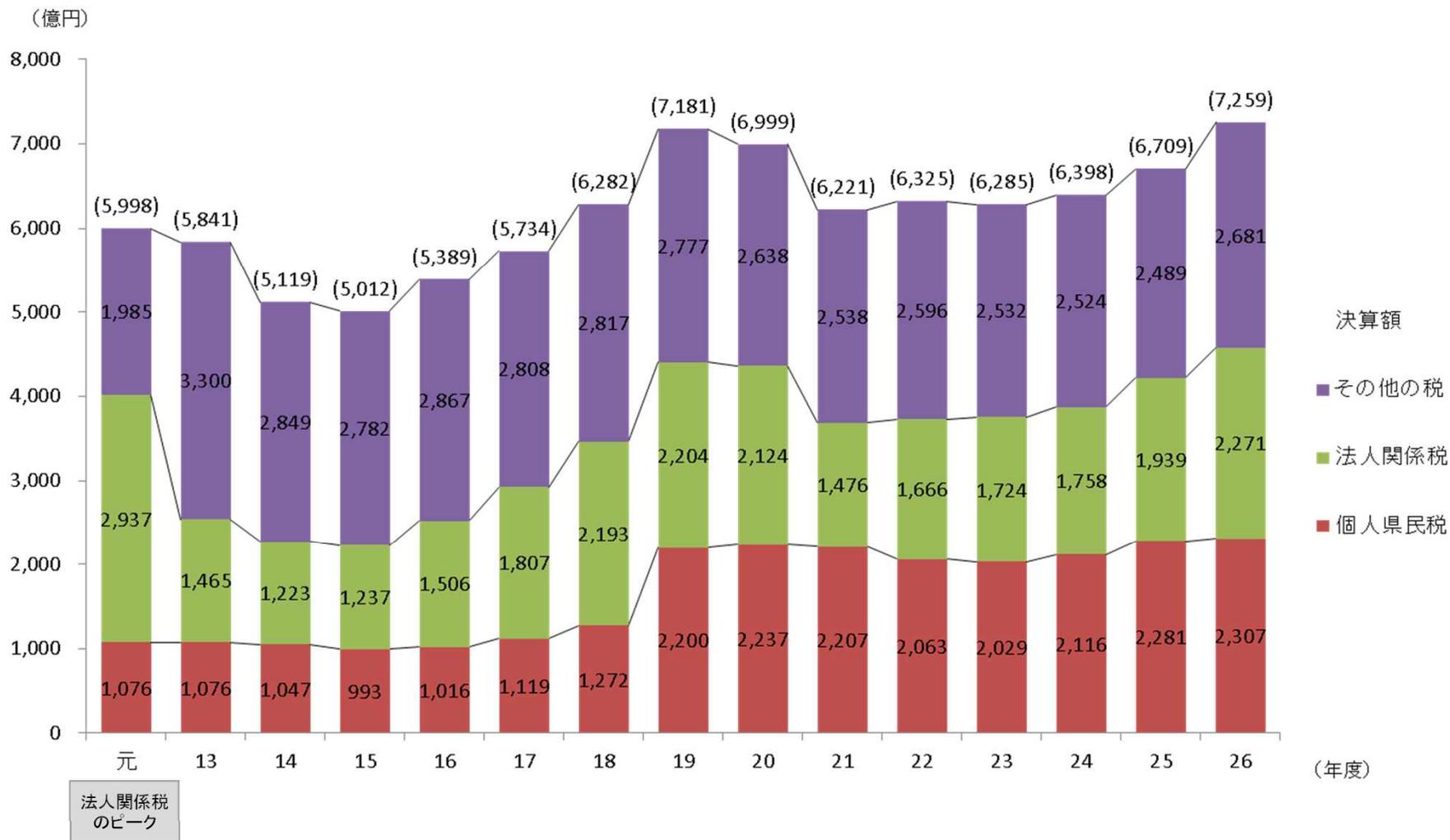
55,561百万円は全額兵庫県出資

A map of Japan is centered on the page, colored in a gradient from light blue at the top to light green at the bottom. The map is enclosed within a circular graphic consisting of three concentric lines: an outer light green line, a middle blue line, and an inner light green line. The text is overlaid on the map.

参考資料 ②

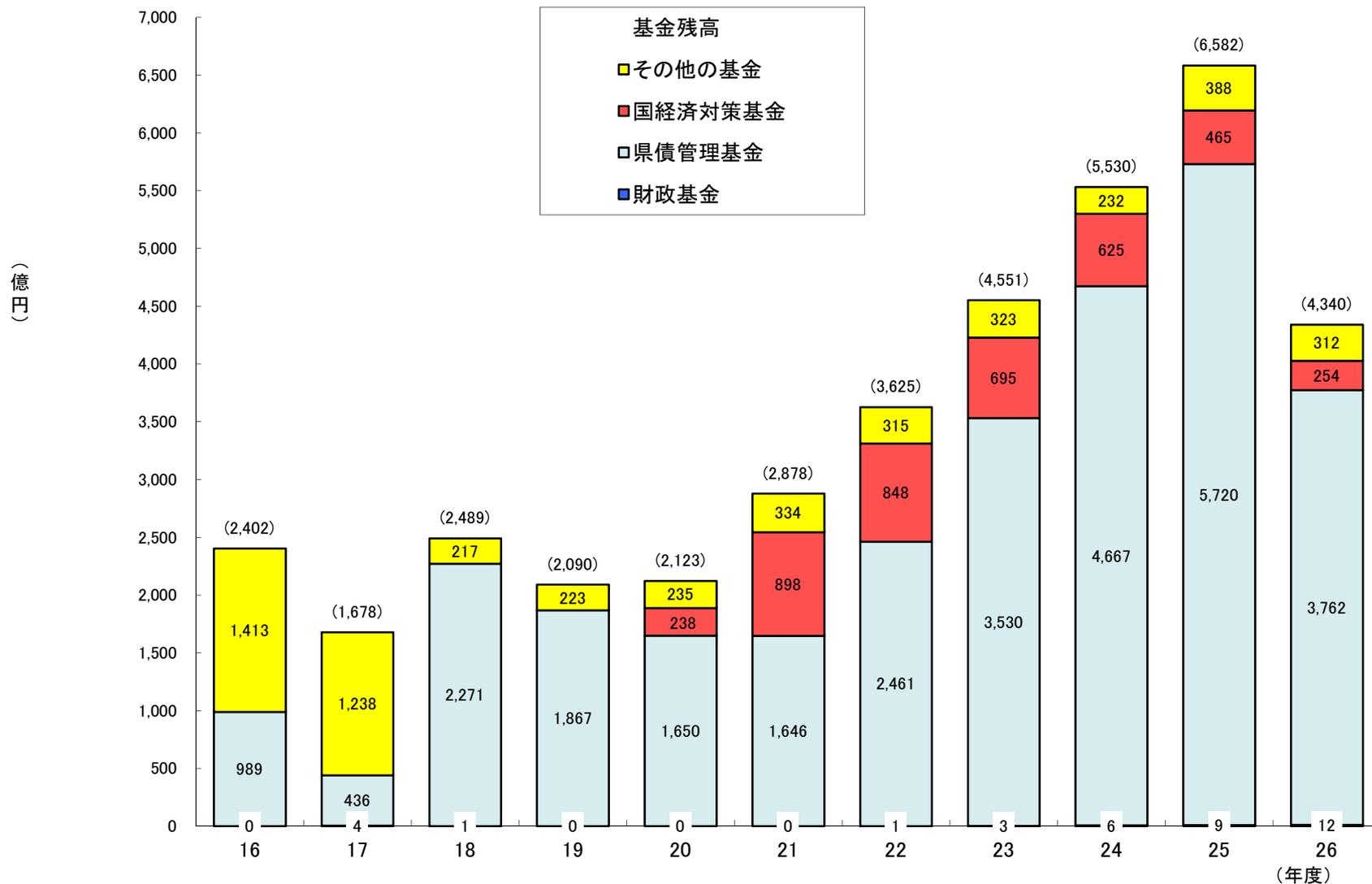
(歳入・歳出に係るデータ推移[普通会計ベース])

県税収入の推移



※ 平成21年度以降の法人関係税には、地方法人特別譲与税を含む

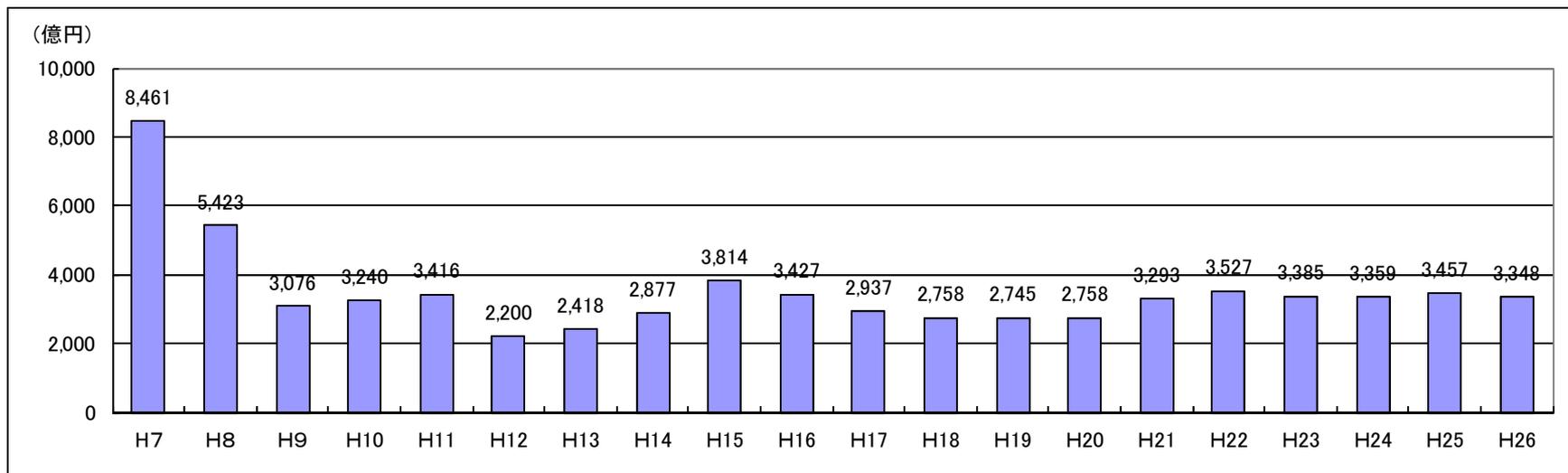
基金残高の推移



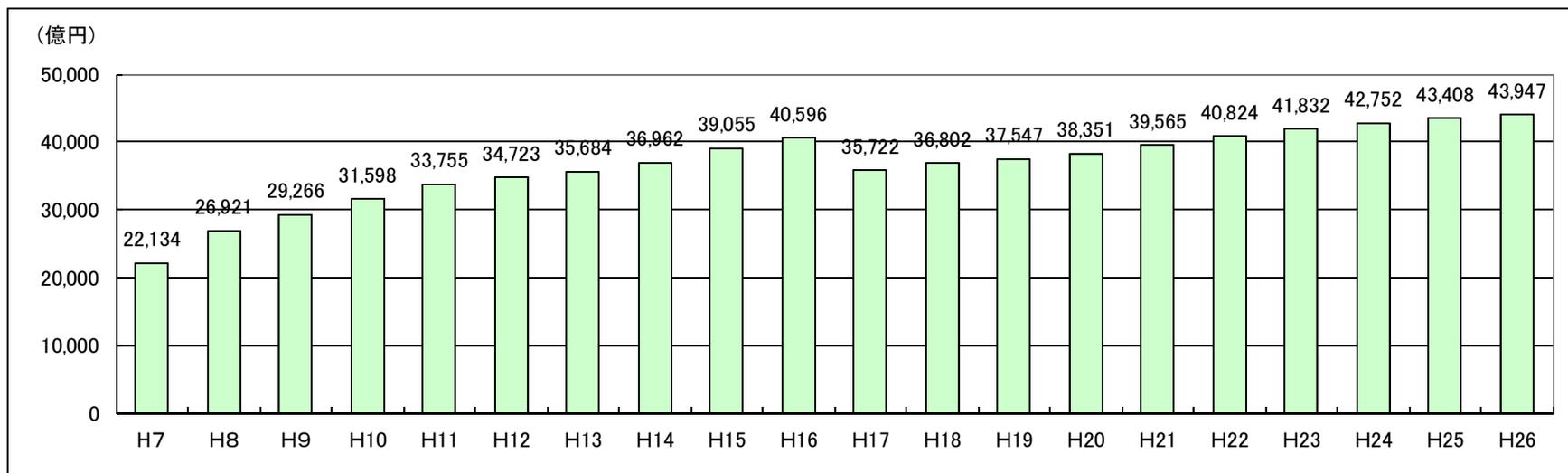
県債発行額及び県債残高の推移



■発行額の推移



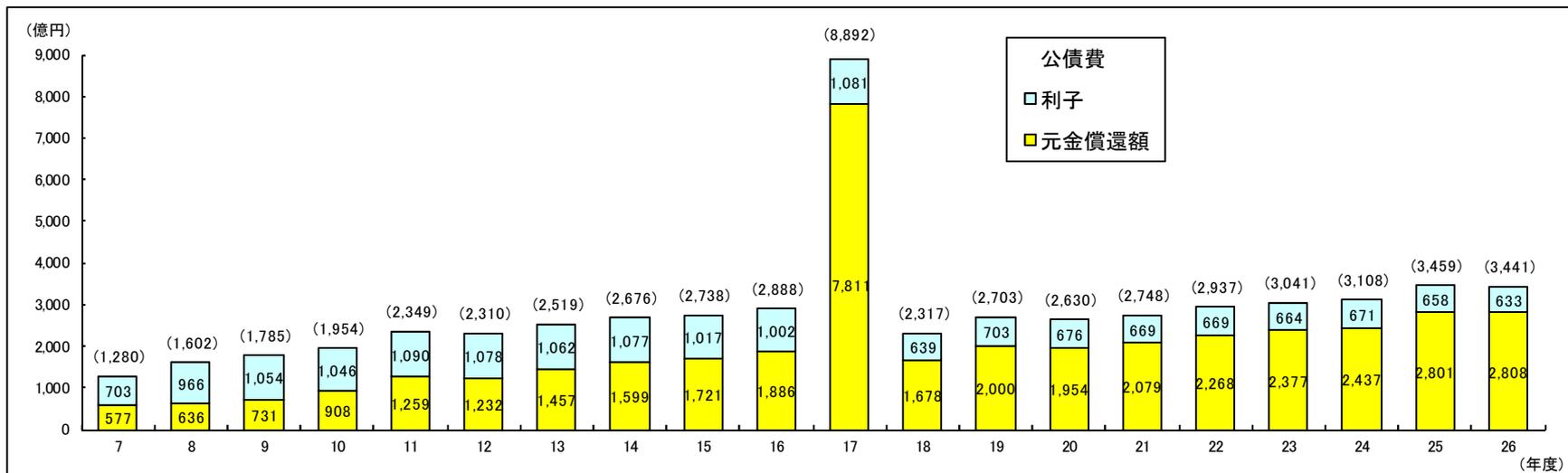
■残高の推移



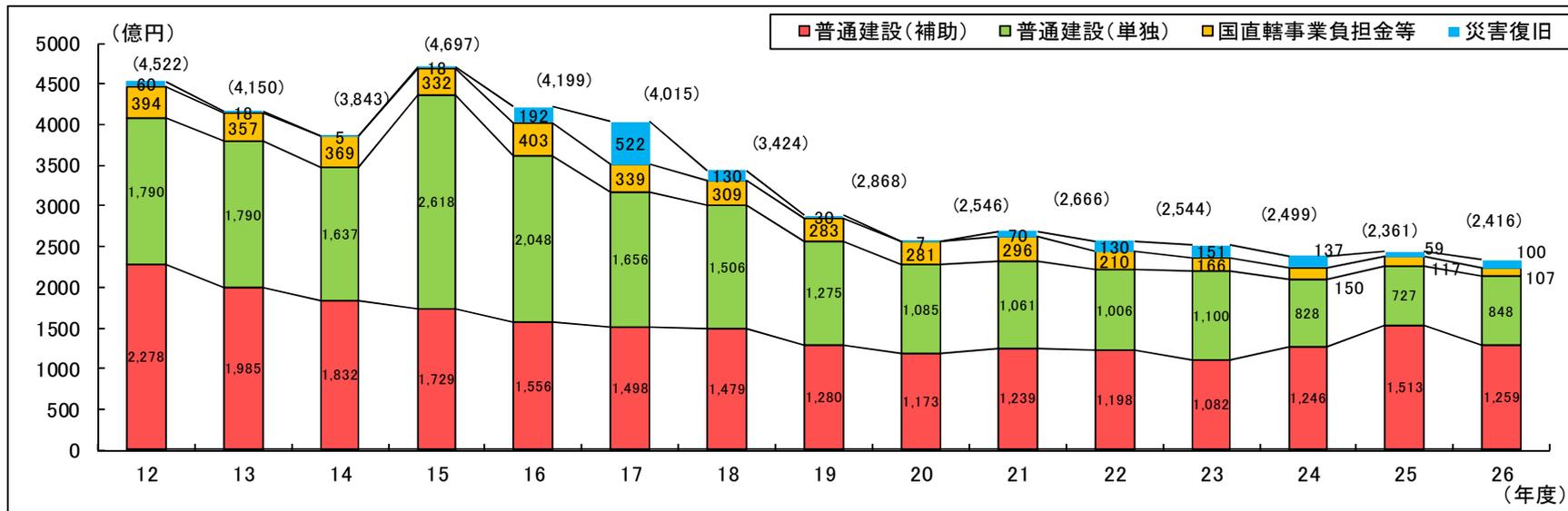
公債費及び投資的経費の推移



■ 公債費の推移



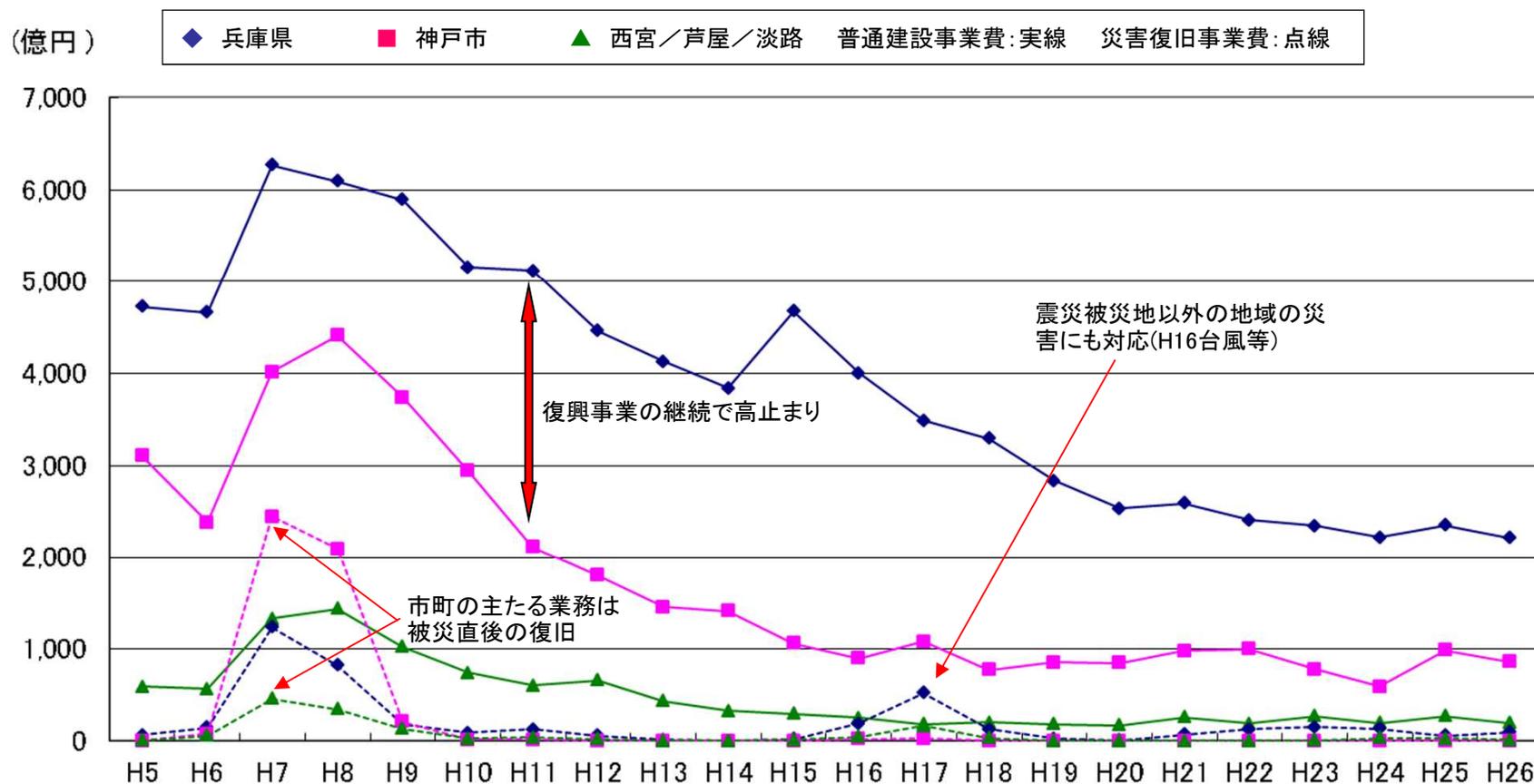
■ 投資的経費の推移



団体種別に見た震災インパクト



- 市町財政は莫大な復旧事業のため震災直後から、急速に悪化
- 県は、市町財政が悪化するなか、復旧後の復興事業を主体的に実施したため、長期間にわたり普通建設事業費が高止まり
- 併せて、被災地域以外の地域の課題に対する対応も必要



起債制限比率・実質公債費比率の推移

